

4

資料編

CONTENTS

1 財産の状況	76
1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし	76
2. 郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳	77
3. 郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳	79
4. 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	81
5. 債務者区分による債権の状況	85
6. 有価証券等の時価情報	85
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	88
8. 債権償却の額	88
2 業務の状況	88
1. 業務の状況を示す指標	88
2. 郵便貯金に関する指標	90
3. 資産運用に関する指標	106
3 主な情報提供資料	120
1. ディスクロージャー冊子	120
2. 郵便貯金ホームページ	120
3. 郵便局ホームページ、日本郵政公社ホームページ	121
4. 情報公開窓口	122

1 財産の状況

1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等）を作成しています。

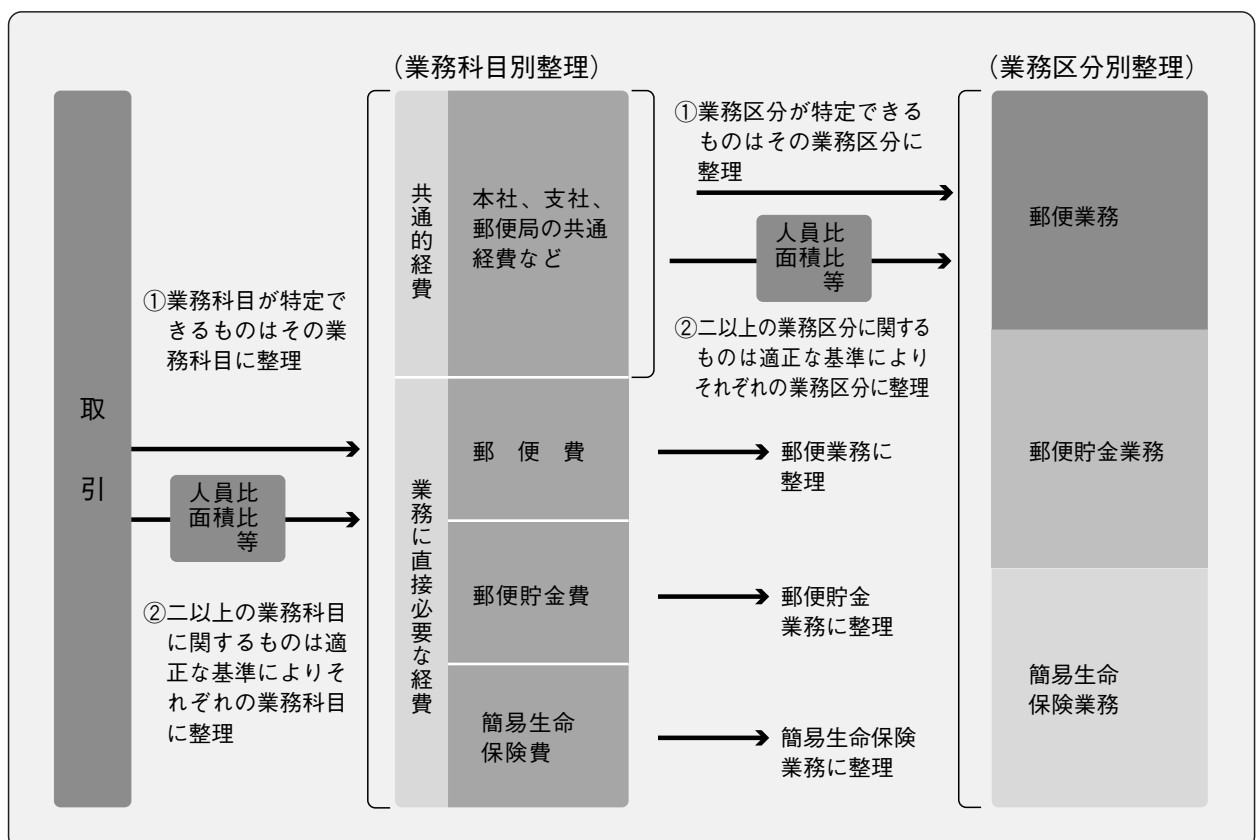
また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの（例えば本社の郵便事業総本部、郵便貯金事業本部及び簡易生命保険事業本部において必要な費用）は、それぞれの業務区分に整理しています。
それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。（下図）

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、監事の監査のほか会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めます。



2.郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)	科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	6,675,733	6,088,163	郵便為替預り金	9,776	10,280
コールローン	—	100,000	郵便振替預り金	4,343,090	5,193,930
買現先勘定	780,247	209,906	郵便貯金	220,049,821	210,908,618
金銭の信託	3,776,056	3,388,064	通常郵便貯金	53,750,664	55,699,749
有価証券	109,160,507	132,546,189	通常郵便貯金	53,564,227	55,477,601
国債	89,273,216	112,627,955	睡眠貯金	186,436	222,147
地方債	9,483,497	9,318,178	積立郵便貯金	404,876	333,950
社債	6,902,630	7,486,106	定額郵便貯金	152,859,863	143,207,250
その他の証券	3,501,162	3,113,949	定期郵便貯金	13,024,856	11,658,598
預託金	156,095,400	117,611,900	住宅積立郵便貯金	1,969	1,511
貸付金	2,786,193	3,708,422	教育積立郵便貯金	7,591	7,558
預金者貸付	575,477	481,420	借入金	43,200,301	38,200,000
国債等担保貸付	595	745	その他負債	8,577,305	4,580,866
地方公共団体貸付	2,041,120	2,947,257	未払郵便貯金利子等	7,621,713	3,388,204
郵便業務への融通	169,000	279,000	未払郵便貯金利子	7,332,204	3,240,379
その他資産	417,704	411,161	未払郵便貯金経過利子	289,508	147,824
前払費用	98	83	未払費用	291,804	206,540
未収収益	264,576	267,634	前受収益	1	0
金融派生商品	183	82	金融派生商品	303	7
その他の資産	152,846	143,359	その他の負債	663,482	986,114
動産不動産	878,422	818,181	賞与引当金	33,312	34,016
土地建物動産	874,910	816,573	役員賞与引当金	—	15
建設仮払金	2,497	591	退職給付引当金	673,071	665,039
保証金権利金	1,015	1,017	役員退職慰労引当金	15	24
貸倒引当金	▲17,257	▲17,001	負債合計	276,886,695	259,592,792
資産合計	280,553,007	264,864,987	(資本の部)		
			設立時資産・負債差額	1,804,415	1,804,415
			利益剰余金	2,275,515	3,485,071
			積立金	—	2,275,515
			当期純利益	2,275,515	1,209,556
			その他有価証券評価差額金	▲413,619	▲17,292
			資本合計	3,666,311	5,272,194
			負債資本合計	280,553,007	264,864,987

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便貯金業務概要

4 資料編

5 ご案内

科目の説明

科目名	説明
資産の部	
現金預け金	現金、金融機関への預金、日本銀行当座預金
コールローン	コールローン
買現先勘定	買現先取引（CP等の売戻条件付買入取引）残高
金銭の信託	金銭の信託
有価証券	
国債	国債
地方債	地方債
社債	公庫公団債、金融債、事業債
その他の証券	外国債
預託金	財政融資資金預託金
貸付金	
預金者貸付	預金者に対する貸付金（ゆうゆうローン）
国債等担保貸付	国債等を担保とした貸付金
地方公共団体貸付	地方公共団体に対する貸付金
郵便業務への融通	郵便業務への融通
その他資産	
前払費用	一定の契約に従い継続して役務の提供を受ける場合、期末において経過していない部分の役務について支払った額
未収収益	一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、既に提供した役務に対して、いまだその対価の支払を受けていないもの
金融派生商品	先物為替予約に係る取引を期末に時価評価した際の評価益相当額
その他の資産	未収金、無形固定資産、その他の資産
動産不動産	
土地建物動産	所有している土地・建物・動産
建設仮払金	建設中の建物及び製作中の動産に対して完成前に支払った代金を経理する勘定
保証金権利金	施設利用権、電話加入権等
貸倒引当金	回収不能が見込まれる債権に対する貸倒引当金
負債の部	
郵便為替預り金	内国郵便為替の預り金
郵便振替預り金	内国郵便振替の預り金
郵便貯金	
通常郵便貯金	
通常郵便貯金	通常郵便貯金の預り金
睡眠貯金	10年以上、預入又は払戻等の利用のない通常郵便貯金の預り金
積立郵便貯金	
積立郵便貯金	積立郵便貯金の預り金
定額郵便貯金	
定額郵便貯金	定額郵便貯金の預り金
定期郵便貯金	
定期郵便貯金	定期郵便貯金の預り金
住宅積立郵便貯金	
住宅積立郵便貯金	住宅積立郵便貯金の預り金
教育積立郵便貯金	
教育積立郵便貯金	教育積立郵便貯金の預り金
借入金	資金運用の財源に充てるための借入金
その他負債	
未払郵便貯金利子等	
未払郵便貯金利子	郵便貯金の元加利子
未払郵便貯金経過利子	郵便貯金の経過利子
未払費用	一定の契約に従い継続して役務の提供を受ける場合、既に提供された役務に対して、いまだその対価の支払が終わらないもの
前受収益	一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、期末において経過していない部分の役務について支払を受けた額
金融派生商品	先物為替予約に係る取引を期末に時価評価した際の評価損相当額
その他の負債	預り金、未払金、その他の負債
賞与引当金	翌年に職員等に対して支払われる手当及び賞与に備えて計上する引当金
役員賞与引当金	翌年に役員に対して支払われる手当及び賞与に備えて計上する引当金
退職給付引当金	期末に在職する職員（非常勤職員を除く。）に対して翌期以降に支払われる退職手当に備えて計上する引当金
役員退職慰労引当金	期末に在職する役員（非常勤役員を除く。）に対して翌期以降に支払われる退職手当に備えて計上する引当金
資本の部	
設立時資産・負債差額	公社設立時における郵便貯金業務に係る資産と負債の差額
利益剰余金	
積立金	繰越利益額
当期純利益	当期の純利益額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券の時価評価額と簿価との差額

3.郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1~H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)
経常収益	5,871,450	4,098,979
資金運用収益	4,589,446	3,822,959
有価証券利息	857,842	969,483
預託金利息	3,712,512	2,821,886
貸付金利息	18,638	31,230
コールローン利息	0	1
買現先利息	65	69
預け金利息	387	287
役務取引等収益	85,042	94,678
郵便為替等収益	58,992	61,517
郵便為替収益	3,170	2,884
郵便振替収益	55,821	58,632
その他の役務収益	26,049	33,161
その他業務収益	1,181,482	164,269
国債等債券売却益	8,355	3,629
国債等債券償還益	3	1
金銭の信託運用益	1,158,643	143,468
金融派生商品収益	482	195
その他の業務収益	13,997	16,973
その他経常収益	15,479	17,072
経常費用	3,600,665	2,875,423
資金調達費用	2,498,814	1,830,110
郵便貯金利子	1,298,092	839,943
通常郵便貯金利子	7,046	8,760
積立郵便貯金利子	192	132
定額郵便貯金利子	1,184,654	739,345
定期郵便貯金利子	106,159	91,691
住宅積立郵便貯金利子	6	0
教育積立郵便貯金利子	33	12
借入金利息	1,197,546	989,024
その他の支払利息	3,175	1,141
役務取引等費用	9,532	14,441
郵便為替等費用	110	148
その他の役務費用	9,422	14,293
その他業務費用	12,556	22,475
国債等債券売却損	1,426	7,578
国債等債券償還損	661	—
為替差損	10,468	14,896
営業経費	1,053,867	1,003,983
その他経常費用	25,894	4,413
貸倒引当金繰入額	17,257	94
債権償却	7,367	1,553
その他の経常費用	1,270	2,766
経常利益	2,270,784	1,223,555
特別利益	14,027	1,232
動産不動産処分益	54	68
償却債権取立益	30	55
資金運用に係る税還付	1,179	690
移転補償料	163	400
公社成立時資産・負債修正益	12,574	—
その他の特別利益	25	17
特別損失	9,297	15,231
動産不動産処分損	7,505	8,065
前期損益修正損	—	7,087
公社成立時資産・負債修正損	1,773	—
その他の特別損失	18	78
当期純利益	2,275,515	1,209,556

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1
ハイライト

2
経営の取組

3
郵便貯金業務概要

4
資料編

5
ご案内

科目の説明

科目名	説明
経常収益	
資金運用収益	
有価証券利息	国債、地方債、公庫公団債、金融債、事業債、外国債の利息
預託金利息	預託金の利息
貸付金利息	預金者貸付金の利息、地方公共団体貸付金の利息等
コールローン利息	コールローンの利息
買現先利息	買現先の利息
預け金利息	預金利息
役務取引等収益	
郵便為替等収益	
郵便為替収益	郵便為替の料金
郵便振替収益	郵便振替の料金
その他の役務収益	国等からの受託手数料
その他業務収益	
国債等債券売却益	国債等の売却に伴う差益額
国債等債券償還益	国債等の償還に伴う差益額
金銭の信託運用益	金銭の信託の運用益
金融派生商品収益	デリバティブ取引に係る期中実現益及び決算時にみなし決済により時価評価した評価益
その他の業務収益	上記のいずれにも該当しない業務収益
その他経常収益	物件貸付料、病院収入、物件売払代等
経常費用	
資金調達費用	
郵便貯金利子	郵便貯金の利子
通常郵便貯金利子	通常郵便貯金の利子
積立郵便貯金利子	積立郵便貯金の利子
定額郵便貯金利子	定額郵便貯金の利子
定期郵便貯金利子	定期郵便貯金の利子
住宅積立郵便貯金利子	住宅積立郵便貯金の利子
教育積立郵便貯金利子	教育積立郵便貯金の利子
借入金利息	資金運用の財源に充てるため借り入れた借入金の利息
その他の支払利息	上記以外の支払利息
役務取引等費用	
郵便為替等費用	国際郵便為替手数料、国際郵便振替手数料
その他の役務費用	A T M提携金融機関に対する委託手数料等
その他業務費用	
国債等債券売却損	国債等の売却に伴う差損額
国債等債券償還損	国債等の償還に伴う差損額
為替差損	国際郵便為替等の為替差損額
営業経費	人件費、物件費、減価償却費、租税公課
その他経常費用	
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金の繰入額
債権償却	債権の償却額
その他の経常費用	郵便貯金の過誤払金等
経常利益	経常収益と経常費用の差
特別利益	
動産不動産処分益	動産不動産の売却価額と帳簿価額・売却費用の差益額
償却債権取立益	過年度に償却した債権の取立額
資金運用に係る税還付	資金運用に係る還付税額
移転補償料	移転補償料
公社成立時資産・負債修正益	公社成立時貸借対照表計上額の修正に伴う利益額
その他の特別利益	上記以外の特別利益
特別損失	
動産不動産処分損	動産不動産の売却価額と帳簿価額・売却費用の差損額
前期損益修正損	前期損益修正額
公社成立時資産・負債修正損	公社成立時貸借対照表計上額の修正に伴う損失額
その他の特別損失	上記以外の特別損失
当期純利益	当期の純利益額

4.郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1~H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	2,275,515	1,209,556
前期損益修正損	—	7,087
公社成立時資産・負債修正益	▲12,574	—
公社成立時資産・負債修正損	1,773	—
減価償却費	111,842	115,957
貸倒引当金の増加額	17,257	▲255
賞与引当金の増加額	▲2,646	704
役員賞与引当金の増加額	—	15
退職給付引当金の増加額	▲45,277	▲8,031
役員退職慰労引当金の増加額	15	8
資金運用収益	▲4,589,446	▲3,822,959
資金調達費用	2,498,814	1,830,110
有価証券関係損益 (▲)	▲6,270	3,947
金銭の信託の運用損益 (▲)	▲1,158,643	▲143,468
為替差損益 (▲)	11,138	16,161
動産不動産処分損益 (▲)	7,451	7,997
貸付金の純増 (▲) 減	▲1,011,884	▲922,229
郵便為替預り金の純増減 (▲)	▲817	503
郵便振替預り金の純増減 (▲)	▲198,499	850,839
郵便貯金の純増減 (▲)	▲3,483,497	▲9,141,202
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	▲4,750,000	▲5,000,000
コールローン等の純増 (▲) 減	▲695,258	470,340
資金運用による収入	5,211,791	4,344,059
資金調達による支出	▲5,068,161	▲6,149,003
その他	▲669,499	83,808
小 計	▲11,556,877	▲16,246,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲11,556,877	▲16,246,053
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預託金の償還による収入	21,467,900	38,483,500
有価証券の取得による支出	▲51,817,150	▲78,817,495
有価証券の売却による収入	485,699	219,557
有価証券の償還による収入	36,915,273	55,351,103
金銭の信託の増加による支出	—	▲234,541
金銭の信託の減少による収入	1,891,099	766,001
動産不動産の取得による支出	▲75,034	▲64,827
動産不動産の売却による収入	115	297
その他	▲17,862	▲13,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,850,040	15,690,466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲260	▲301
リース債務の返済による支出	▲15,353	▲32,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲15,613	▲32,597
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	372	613
V 現金及び現金同等物の減少額	▲2,722,078	▲587,570
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,397,822	6,675,733
公社成立時残高修正額	▲10	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,675,733	6,088,163

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便貯金業務概要

4 資料編

5 ご案内

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (3) 動産不動産等の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。
 - ① 動産不動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2～75年
動産 2～20年
 - ② ソフトウェア
「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当期より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

- (9) 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。
- (10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (14) リース取引に関する事項

- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	2,560	1,365	1,195
合計	2,560	1,365	1,195

ii 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	693百万円
	1年超	506百万円
	合計	1,199百万円

iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料	1,577百万円
	減価償却費相当額	1,566百万円
	支払利息相当額	35百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

- ② オペレーティング・リース取引
(借主側)

未経過リース料		
	1年内	0百万円
	1年超	1百万円
	合計	2百万円

- (15) 有価証券に関する事項
貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	80,683,281	81,713,315	1,030,033
	地方債	8,858,814	9,208,891	350,076
	社債	4,028,203	4,116,262	88,058
	小計	93,570,300	95,038,469	1,468,169
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	7,971,769	7,899,725	▲72,044
	地方債	392,718	385,187	▲7,530
	社債	283,751	283,632	▲119
	小計	8,648,239	8,568,545	▲79,693
合計	102,218,540	103,607,015	1,388,475	

- ② その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	9,250,991	9,282,014	31,023
	地方債	42,385	42,437	52
	社債	2,201,477	2,213,339	11,861
	その他の証券	1,872,080	2,030,140	158,059
小計	13,366,934	13,567,932	200,997	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	14,754,427	14,690,889	▲63,537
	地方債	24,383	24,207	▲175
	社債	973,091	960,811	▲12,280
	その他の証券	1,226,104	1,083,808	▲142,295
小計	16,978,006	16,759,717	▲218,289	
合計	30,344,941	30,327,649	▲17,292	

- ③ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
該当ありません。

- ④ 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
219,557	3,629	7,578

- ⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成17年3月31日現在）
(単位:百万円)

区 分	貸借対照表の内訳計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券	1,300,000
譲渡性預け金	1,300,000

- ⑥ 保有目的を変更した有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

- ⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）
(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	23,904,622	55,903,735	32,619,497	200,100
地 方 債	1,250,312	5,917,523	2,150,342	—
社 債	1,442,556	4,527,166	1,431,124	85,258
その他の証券	1,737,563	1,754,552	916,143	5,689
合 計	28,335,055	68,102,978	37,117,107	291,048

- ⑧ 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に232,192百万円含まれております。

- (16) 金銭の信託に関する事項

- ① 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
(単位:百万円)

貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,388,064	▲83,875

- ② 満期保有目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

- ③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

- (17) デリバティブ取引に関する事項

- ① 取引の状況に関する事項

- i 取引の内容

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

- ii 取引の利用目的と取組方針

郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。

- iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

- iv 取引に係るリスク管理体制

郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

- ② 取引の時価等に関する事項

- i 通貨関連（平成17年3月31日現在）

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売 建	455	—	▲1	▲1
	買 建	6,897	—	77	77
合 計		—	—	75	75

注：時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- ii 金利関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- iii 株式関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- iv 債券関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- v その他（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- (18) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

- (19) 退職給付に関する事項

- ① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

- ② 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

区 分	金 額
退 職 給 付 債 務	▲677,210
未認識数理計算上の差異	12,170
退 職 給 付 引 当 金	▲665,039

- ③ 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	金 額
勤 務 費 用	34,884
利 息 費 用	12,351
数理計算上の差異の費用処理額	874
退 職 給 付 費 用	48,111

- ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

- ii 割引率 1.8%

- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

- ⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は、39,253百万円であります。

- (20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

- (21) 動産不動産の減価償却累計額

動産不動産の減価償却累計額は、168,513百万円であります。

- (22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

該当ありません。

- (23) 担保資産に関する事項

担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,915百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

担保受入資産

現先取引により担保として受け入れている有価証券は、209,906百万円であります。

- (24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

該当ありません。

- (25) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

- (26) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。
- (27) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項
- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産 (単位:百万円)

区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便業務への融通	279,000	—	279,000
未 収 収 益	0	—	0
そ の 他 の 資 産	1,468	12,581	14,050
計	280,468	12,581	293,050

負債 (単位:百万円)

区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便振替預り金	1,600	18,407	20,007
そ の 他 の 負 債	4,998	1,396	6,395
計	6,598	19,804	26,403

- ② 休止固定資産の内訳
土地建物動産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地	12,242百万円
建物	200百万円
動産	53百万円

- ③ 地方公共団体貸付の繰越額
地方公共団体貸付の平成16年度債の計画額700,000百万円のうち、平成17年度へ繰り越した額(貸付未実行残高)は、456,970百万円です。

なお、当該金額は、地方公共団体からの不用額報告により、貸付枠の消滅したものを除いております(決算日以降の報告を含む。)

- ④ 長期委託契約に関する事項
当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム(4次システム)(業務関連)における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム(4次システム)(経営情報)における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。
当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は149,177百万円です。

- ⑤ 所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)	
動産	17百万円
(対応債務)	
その他の負債(リース債務)	21百万円

- ⑥ 表示方法の変更
「日本郵政公社法施行規則の一部を改正する省令」(平成17年総務省令第46号)により、日本郵政公社法施行規則が改正されたことに伴い、「賞与引当金」のうち役員賞与引当金に相当する金額(前事業年度13百万円)は、当事業年度から「役員賞与引当金」として区分掲記しております。

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
該当ありません。
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
該当ありません。
- (4) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項
- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収益 (単位:百万円)

区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
貸付金利息	6	—	6
郵便振替収益	229	2,297	2,527
その他の役務収益	—	343	343
その他経常収益	578	279	858
その他の特別利益	1	—	1
計	817	2,920	3,737

費用 (単位:百万円)

区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
営業経費	29,182	146	29,329
動産不動産処分損	0	0	0
その他の特別損失	17	—	17
計	29,200	146	29,346

- ② 前期損益修正損(残高修正)の内訳
- | | |
|---------|----------|
| 前期損益修正損 | 7,087百万円 |
| 建物、動産 | 4,327百万円 |
| 土地 | 2,760百万円 |
- ③ 動産不動産処分損益の内訳
- | | |
|----------|----------|
| 動産不動産処分益 | 68百万円 |
| 建物 | 36百万円 |
| 土地 | 27百万円 |
| 動産 | 3百万円 |
| 動産不動産処分損 | 8,065百万円 |
| 動産 | 4,551百万円 |
| 建物 | 2,830百万円 |
| その他 | 683百万円 |
- ④ 表示方法の変更
損益計算書の「その他の特別利益」に含めて表示しておりました「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、区分掲記しております。
なお、前事業年度の「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」の金額は、それぞれ1,179百万円、163百万円です。

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金預け金 | 6,088,163百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,088,163百万円 |
- (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

5.債務者区分による債権の状況

貸付有価証券及びその未収利息に係る債権

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
(2)危険債権	—	—
(3)正常債権	567,783	232,194
合 計	567,783	232,194

■各債権の定義

本開示債権は、日本郵政公社法施行規則第42条第五号口に基づき開示するものであり、貸付有価証券及びその未収利息について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分しています。

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……… 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権…………… 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)正常債権…………… 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)又は(2)に掲げる債権以外のものに区分する債権です。

6.有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

平成15年度末

■①売買目的有価証券

該当ありません。

■②満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①貸借対照表計上額	②時価	差額(②-①)	差額(②-①)	
				うち益	うち損
国 債	63,867,864	64,129,628	261,764	520,681	▲258,917
そ の 他	12,971,711	13,454,502	482,790	507,092	▲24,301
合 計	76,839,576	77,584,130	744,554	1,027,773	▲283,218

■③その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①取得原価	②貸借対照表計上額	評価差額(②-①)	評価差額(②-①)	
				うち益	うち損
国 債	25,648,784	25,405,352	▲ 243,432	2,729	▲ 246,161
地 方 債	81,082	80,300	▲ 782	15	▲ 797
社 債	3,369,286	3,334,115	▲ 35,171	2,055	▲ 37,227
そ の 他	3,635,395	3,501,162	▲ 134,233	21,357	▲ 155,591
合 計	32,734,550	32,320,930	▲ 413,619	26,157	▲ 439,777

■④当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当ありません。

■⑤当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
485,699	8,355	▲ 1,426

■⑥時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額 (平成15年度末現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表の内訳計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	1,869,700
譲渡性預金	1,869,700

■⑦保有目的を変更した有価証券 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当ありません。

平成16年度末

■①売買目的有価証券

該当ありません。

■②満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①貸借対照表計上額	②時価	差額(②-①)	差額(②-①)	
				うち益	うち損
国 債	88,655,051	89,613,041	957,989	1,030,033	▲ 72,044
そ の 他	13,563,488	13,993,973	430,485	438,135	▲ 7,649
合 計	102,218,540	103,607,015	1,388,475	1,468,169	▲ 79,693

■③その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①取得原価	②貸借対照表計上額	評価差額(②-①)	評価差額(②-①)	
				うち益	うち損
国 債	24,005,418	23,972,903	▲ 32,514	31,023	▲ 63,537
地 方 債	66,768	66,645	▲ 123	52	▲ 175
社 債	3,174,569	3,174,151	▲ 418	11,861	▲ 12,280
そ の 他	3,098,185	3,113,949	15,763	158,059	▲ 142,295
合 計	30,344,941	30,327,649	▲ 17,292	200,997	▲ 218,289

■④当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当ありません。

■⑤当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
219,557	3,629	▲ 7,578

■⑥時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成16年度末現在）

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	1,300,000
譲渡性預金	1,300,000

■⑦保有目的を変更した有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当ありません。

（2）金銭の信託の時価情報

平成15年度末

■①運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,776,056	793,911

■②満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

■③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

平成16年度末

■①運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,388,064	▲ 83,875

■②満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

■③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

（3）デリバティブ取引に関する時価情報

平成15年度末

（単位：百万円）

取引の種類		契約額等	時価	評価益	評価損
為替予約	売建	14,463	114	183	▲ 68
	買建	5,434	▲ 234	—	▲ 234
合 計		—	▲ 119	183	▲ 302

- ・金利関連 該当ありません。
- ・株式関連 該当ありません。
- ・債券関連 該当ありません。
- ・その他 該当ありません。

平成16年度末

（単位：百万円）

取引の種類		契約額等	時価	評価益	評価損
為替予約	売建	455	▲ 1	—	▲ 1
	買建	6,897	77	82	▲ 5
合 計		—	75	82	▲ 7

- ・金利関連 該当ありません。
- ・株式関連 該当ありません。
- ・債券関連 該当ありません。
- ・その他 該当ありません。

7.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成15年度				平成16年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	—	17,257	—	17,257	17,257	7,643	7,899	17,001

8.債権償却の額

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
債権償却額	7,367	1,553

2 業務の状況

1.業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	—	—	—	5,871,450	4,098,979
経常利益	—	—	—	2,270,784	1,223,555
当期純利益	—	—	—	2,275,515	1,209,556
郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳 中資本の部において記載された設立時資産・ 負債差額の金額	—	—	—	1,804,415	1,804,415
純資産額	—	—	—	3,666,311	5,272,194
総資産額	—	—	—	280,553,007	264,864,987
郵便貯金残高(億円)注1	2,499,336	2,393,418	2,332,465	2,273,820	2,141,490
郵便振替預り金残高注1・2	1,299,688	1,853,093	4,495,847	4,339,508	5,195,725
貸付金残高	—	—	—	2,786,193	3,708,422
有価証券残高	—	—	—	109,160,507	132,546,189
日本郵政公社法第36条第1項又は第2項の規 定による整理を行った後の積立金の額注3	—	—	—	2,301,841	3,539,735
うち郵便貯金業務に係る積立金の額注3	—	—	—	2,275,515	3,485,071
日本郵政公社法第37条に規定する公社の経営の 健全性を確保するため必要な額として政令で定 めるところにより計算した額(基準額)注4	—	—	—	5,702,652	5,305,662
うち郵便貯金業務に係る基準額注5	—	—	—	5,017,044	4,620,054

注1:郵便貯金残高及び郵便振替預り金残高を除き、百万円未満を切り捨てて表示しています。

注2:郵便振替口座は、資金決済を目的とした利子の付されない口座です。また、公社で収納・支払事務に使用している郵便振替口座の残高を含みます。

注3:平成15年度以降の積立金は、利益剰余金の額を計上しています。

注4:基準額は、国庫納付金を算出するに当たり、日本郵政公社法第37条及び同法施行令第2条に基づき、中期経営計画の最後の事業年度(第1期中期経営計画においては18年度末)の郵便貯金預り金残高等により算出するものですが、期末の郵便貯金預り金残高等により試算した場合の計数を計上しています。算出式は、「1,500億円+郵便貯金預り金残高(郵便貯金の利子を含みます。)×3%-資本金」です。

注5:郵便貯金業務に係る基準額は、日本郵政公社法及び同法施行令上、算出に係る根拠はありませんが、「郵便貯金預り金残高(郵便貯金の利子を含みます。)×3%-郵便貯金業務の設立時資産・負債差額」により試算した計数を計上しています。

(2) 職員の状況

(参考) 職員数の内訳

(単位:人)

区 分	平成15年度	平成16年度
職員数	57,877人注1	56,316人注2
平均年齢	40.1歳注3	40.6歳注4
平均勤続年数	18.4年注3	18.8年注4
平均年間給与	約570万円	約580万円

注1:平成16年3月31日現在の職員数です。

注2:平成17年3月31日現在の職員数です。

注3:平成15年10月現在の平均値です。

注4:平成16年10月現在の平均値です。

区 分	職員数	
貯金事務センター	3,919	
郵便貯金地域センター	1,419	
郵便局	内務	42,715
	外務	8,263
合計	56,316	

注:平成17年3月31日現在

(3) 郵便貯金残高の内訳

(単位:億円、%)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比
流動性貯金	407,662	16.31	480,372	20.07	510,639	21.89	537,507	23.64	557,056	26.01
通常貯金	407,662	16.31	480,372	20.07	510,639	21.89	537,507	23.64	557,056	26.01
定期性貯金	2,091,674	83.69	1,913,046	79.93	1,821,826	78.11	1,736,314	76.36	1,584,434	73.99
積立貯金	5,774	0.23	5,308	0.22	4,763	0.20	4,050	0.18	3,340	0.16
住宅積立貯金	33	0.00	30	0.00	25	0.00	20	0.00	15	0.00
教育積立貯金	67	0.00	72	0.00	76	0.00	77	0.00	76	0.00
定額貯金	1,928,468	77.16	1,750,245	73.14	1,670,324	71.61	1,593,895	70.10	1,456,496	68.01
財形定額貯金	8,654	0.35	8,711	0.36	8,295	0.36	8,004	0.35	7,905	0.37
定期貯金	148,678	5.95	148,680	6.21	138,342	5.93	130,269	5.73	116,601	5.44
合 計	2,499,336	100.00	2,393,418	100.00	2,332,465	100.00	2,273,820	100.00	2,141,490	100.00

注1：年度末残高は、未払郵便貯金利息を含んでいます。

注2：通常貯金は、睡眠貯金を含んでいます。

(4) 業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度	平成16年度
業務粗利益	2,176,424	2,071,411
業務粗利益率	0.78	0.77

注1：業務粗利益＝資金収支＋役員取引等収支＋その他業務収支（金銭の信託の運用益（平成15年度：1,158,643百万円、平成16年度：143,468百万円）を除きます。）

注2：業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

(5) 資金収支、役員取引等収支及びその他業務収支

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
資金収支	2,090,632	1,992,848
資金運用収益	4,589,446	3,822,959
資金調達費用	2,498,814	1,830,110
役員取引等収支	75,509	80,237
役員取引等収益	85,042	94,678
役員取引等費用	9,532	14,441
その他業務収支	1,168,926	141,793
その他業務収益	1,181,482	164,269
その他業務費用	12,556	22,475

(6) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度				平成16年度			
	平均残高	利息	利回り	資金利ざや	平均残高	利息	利回り	資金利ざや
資金運用勘定	277,700,331	4,589,446	1.65	0.75	268,381,209	3,822,959	1.42	0.72
資金調達勘定	276,211,638	2,498,814	0.90		262,391,764	1,830,110	0.70	

(7) 郵便貯金利率及び借入金利率

(単位:%)

区 分	平成15年度	平成16年度
郵便貯金利率	0.56	0.38
借入金利率	2.62	2.43

(8) 受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息(資金運用収益)	▲205,250	▲1,496,207	▲1,701,457	▲136,904	▲629,583	▲766,487
支払利息(資金調達費用)	▲108,478	▲766,849	▲875,328	▲101,523	▲567,180	▲668,703
うち郵便貯金利子	▲36,431	▲584,775	▲621,207	▲35,246	▲422,902	▲458,148
うち借入金利息	▲143,969	▲113,326	▲257,296	▲126,351	▲82,169	▲208,521

注:平成15年度の増減額は、旧郵便貯金特別会計と比較した場合の増減額を計上しています。

(9) 総資産経常利益率及び資本経常利益率

(単位:%)

区 分	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.79	0.45
資本経常利益率	83.02	27.38

注1:総資産経常利益率 = 経常利益 / [(期首総資産+期末総資産)/2] × 100

注2:資本経常利益率 = 経常利益 / [(期首資本+期末資本)/2] × 100

(10) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率

(単位:%)

区 分	平成15年度	平成16年度
総資産当期純利益率	0.80	0.44
資本当期純利益率	83.19	27.06

注1:総資産当期純利益率 = 当期純利益 / [(期首総資産+期末総資産)/2] × 100

注2:資本当期純利益率 = 当期純利益 / [(期首資本+期末資本)/2] × 100

2. 郵便貯金に関する指標

(1) 郵便貯金、郵便振替の平均残高

■郵便貯金

(単位:億円、%)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性貯金	365,417	14.26	456,395	18.81	497,212	21.00	528,447	22.93	554,307	25.01
通常貯金	365,417	14.26	456,395	18.81	497,212	21.00	528,447	22.93	554,307	25.01
定期性貯金	2,197,290	85.74	1,970,448	81.19	1,870,213	79.00	1,776,475	77.07	1,662,126	74.99
積立貯金	5,970	0.23	5,502	0.23	5,005	0.21	4,415	0.19	3,643	0.16
住宅積立貯金	35	0.00	31	0.00	27	0.00	22	0.00	17	0.00
教育積立貯金	67	0.00	72	0.00	77	0.00	79	0.00	79	0.00
定額貯金	2,033,798	79.36	1,806,117	74.42	1,712,281	72.33	1,629,927	70.72	1,524,339	68.77
財形定額貯金	8,599	0.34	8,730	0.36	8,645	0.37	8,072	0.35	7,982	0.36
定期貯金	148,821	5.81	149,995	6.18	144,178	6.09	133,961	5.81	126,065	5.69
合 計	2,562,707	100.00	2,426,843	100.00	2,367,425	100.00	2,304,922	100.00	2,216,434	100.00

注1:平均残高は、未払郵便貯金利子を含んでおり、月末貯金残高の平均値です。

注2:通常貯金は、睡眠貯金を含んでいます。

■郵便振替

(単位:億円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
郵便振替	11,078	15,319	32,363	42,221	48,362

注1:郵便振替口座は、資金決済を目的とした利子の付されない口座です。

注2:公社で収納・支払事務に使用している郵便振替口座の残高を含みます。

注3:平均残高は、月末振替残高の平均値です。

(2) 定期貯金の残存期間別の残高

(単位:億円)

区 分	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
3 月 未 満	102,945	99,984	93,865	89,689	78,921
3月以上6月未満	11,850	12,987	11,795	10,888	10,145
6月以上1年未満	25,543	30,746	26,672	24,194	22,749
1年以上2年未満	5,352	2,779	2,633	3,162	2,524
2年以上3年未満	2,364	1,766	2,973	1,847	1,795
3 年 以 上	624	418	404	489	467
合 計	148,678	148,680	138,342	130,269	116,601

(3) 定期性貯金の預入期間別の残高

(単位:千億円)

区 分	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
1 年 未 満	550	514	339	282	276
1年以上3年未満	193	461	656	472	295
3年以上5年未満	217	177	156	391	561
5年以上7年未満	346	247	196	157	136
7 年 以 上	780	509	470	430	313
合 計	2,086	1,908	1,817	1,732	1,581

注1:預入期間別残高は、定期性貯金が預入されてから年度末時点までの経過期間によって区分しています。

注2:定期性貯金残高は、定額貯金、財形定額貯金、定期貯金の合計残高です。

(4) 借入金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成15年度末	5,000,000	10,000,000	19,500,000	8,700,000	—	—	43,200,000
平成16年度末	5,000,000	12,500,000	18,700,000	2,000,000	—	—	38,200,000

注:借入金は、運用の財源として財政融資資金から預託金見合いで借り入れた借入金を計上しています。

(5) 都道府県別郵便貯金種類別現在高（平成16年度末）

（単位：億円）

区 分	流動性貯金	定期性貯金						合 計
	通常貯金	積立貯金	住宅積立貯金	教育積立貯金	定額貯金	財形定額貯金	定期貯金	
北海道	23,369	106	0	2	56,176	303	5,193	85,150
青森	4,683	31	0	1	10,864	46	686	16,310
岩手	5,223	28	0	1	12,038	61	677	18,027
宮城	9,151	49	0	2	18,983	124	1,712	30,021
秋田	4,227	27	0	0	9,715	38	613	14,622
山形	4,521	25	0	0	11,169	57	653	16,425
福島	8,343	44	0	1	19,870	113	1,179	29,550
茨城	13,474	69	0	2	35,879	171	2,316	51,912
栃木	8,959	49	0	2	23,569	113	1,462	34,154
群馬	8,340	55	0	2	23,202	113	1,437	33,148
埼玉	28,544	150	1	4	74,877	357	6,229	110,161
千葉	24,835	102	1	5	63,194	255	5,754	94,146
神奈川	37,105	182	1	6	88,189	415	8,992	134,890
山梨	3,895	24	0	0	10,780	66	646	15,412
東京都	65,024	298	3	8	145,361	1,574	14,853	227,120
新潟	9,706	45	0	1	27,172	122	2,387	39,434
長野	9,230	38	0	1	27,982	156	1,498	38,907
富山	4,270	27	0	1	14,707	66	879	19,948
石川	4,583	34	0	1	15,082	91	831	20,622
福井	3,451	32	0	0	12,543	71	548	16,645
岐阜	8,264	63	0	1	26,914	156	1,724	37,122
静岡	14,555	82	0	2	42,122	194	2,897	59,852
愛知	34,596	170	1	4	92,454	730	7,011	134,966
三重	7,816	51	0	1	25,309	151	1,799	35,128
滋賀	5,004	48	0	1	16,394	55	1,151	22,653
京都	12,900	120	0	2	33,516	116	2,774	49,428
大阪	44,069	284	1	6	109,536	375	9,225	163,495
兵庫	25,661	204	1	5	73,702	324	5,911	105,807
奈良	6,622	58	0	1	20,919	66	1,743	29,410
和歌山	5,048	54	0	1	17,489	46	1,097	23,736
鳥取	2,326	12	0	0	6,944	20	317	9,620
島根	3,163	21	0	0	8,506	62	428	12,179
岡山	9,107	54	0	1	26,935	154	1,551	37,802
広島	13,932	87	0	3	36,892	215	4,038	55,167
山口	7,560	46	0	1	20,022	125	1,159	28,912
徳島	3,944	22	0	1	12,341	54	863	17,225
香川	4,632	30	0	1	15,742	67	1,001	21,473
愛媛	5,950	34	0	0	17,651	55	1,256	24,948
高知	3,138	21	0	0	9,627	28	617	13,431
福岡	20,823	156	0	3	52,684	197	4,495	78,359
佐賀	3,529	37	0	0	9,480	51	632	13,729
長崎	6,272	62	0	1	14,584	62	1,782	22,762
熊本	7,937	62	0	0	18,782	115	1,135	28,032
大分	5,117	43	0	0	13,729	37	734	19,661
宮崎	3,965	33	0	0	9,902	36	499	14,435
鹿児島	7,171	69	0	1	17,872	70	1,035	26,219
沖縄	2,942	4	0	0	5,083	30	1,184	9,244
その他	80	0	0	0	11	0	0	90
合計	557,056	3,340	15	76	1,456,496	7,905	116,601	2,141,490

注：その他は、都道府県別の区分がないもの(旧外地貯金・戦災貯金・愛育定額貯金等)です。

(6) 郵便貯金の種類別預払状況

(単位:億円)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し
	新規預入	元加利子		新規預入	元加利子		新規預入	元加利子	
通常貯金	1,938,821	414	1,842,094	2,040,334	192	1,967,816	1,896,047	78	1,865,857
積立貯金	7,397	14	7,950	6,841	9	7,316	6,207	5	6,757
住宅積立貯金	15	0	21	14	0	17	10	0	15
教育積立貯金	29	1	26	30	1	25	29	1	26
定額貯金	436,935	75,676	708,310	408,557	37,046	623,826	225,784	18,836	324,541
財形定額貯金	1,182	190	1,194	1,163	136	1,242	1,168	93	1,676
定期貯金	64,984	1,570	67,999	72,252	1,660	73,911	43,210	1,845	55,392
合 計	2,449,364	77,865	2,627,595	2,529,191	39,045	2,674,154	2,172,456	20,857	2,254,265

区 分	平成15年度			平成16年度		
	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し
	新規預入	元加利子		新規預入	元加利子	
通常貯金	1,628,073	70	1,601,276	1,727,135	88	1,707,674
積立貯金	5,430	2	6,146	4,473	1	5,184
住宅積立貯金	8	0	13	6	0	11
教育積立貯金	28	0	27	26	0	27
定額貯金	173,131	12,902	262,463	177,609	8,681	323,688
財形定額貯金	1,141	60	1,493	1,150	42	1,290
定期貯金	33,897	1,066	43,036	29,793	1,004	44,465
合 計	1,841,708	14,102	1,914,455	1,940,192	9,816	2,082,339

注1: 元加利子は、預け入れに含まれている利子を別掲したものです。

注2: 定期貯金の新規預入と払戻しには、自動継続分を含みません。

(7) 郵便貯金の権利消滅高

(単位:億円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
権利消滅高	—	—	—	—	—

注: 一定期間ご利用のない郵便貯金(睡眠貯金)をお持ちのお客さまに、郵便貯金の権利が消滅する旨の「お知らせ」をお送りし、その後2か月を経過しても払戻しのご請求がない場合には、郵便貯金の権利は消滅します。

平成7年4月の郵便貯金法改正により、郵便貯金のご利用がなくなってから権利消滅までの一定期間が10年から20年に延長されたため、平成7年度以降は、権利消滅となるものは発生していません。[参考] 平成16年度末の睡眠貯金: 2,222億円 (13,271千口座)

(8) 郵便貯金の預金者別(個人・法人)残高

(単位:億円、%)

区 分	個 人		法 人		合 計	
平成16年度	2,130,482	99.5	10,771	0.5	2,141,253	100.0

注: 年度末の速報値です。

(9) 郵便貯金の口座数等

(単位:千口座、千枚)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
通常貯金	113,876	115,720	117,091	117,889	117,964
積立貯金	4,396	3,993	3,517	2,940	2,392
住宅積立貯金	11	10	8	6	5
教育積立貯金	11	11	11	11	10
定額貯金	411,831	391,687	371,506	351,029	320,508
財形定額貯金	56,510	56,499	52,358	48,701	47,837
定期貯金	26,359	31,258	37,438	43,195	33,507
合 計	612,994	599,177	581,928	563,771	522,223

注1: 通常貯金の口座数には、通常貯蓄貯金及び国際ボランティア貯金の利用による口座数が含まれています。

注2: 定額貯金、定期貯金及び積立貯金については、証書等は新規預入の都度発行されるものであり、貯金総額の範囲内で、何枚でも持つことができます。

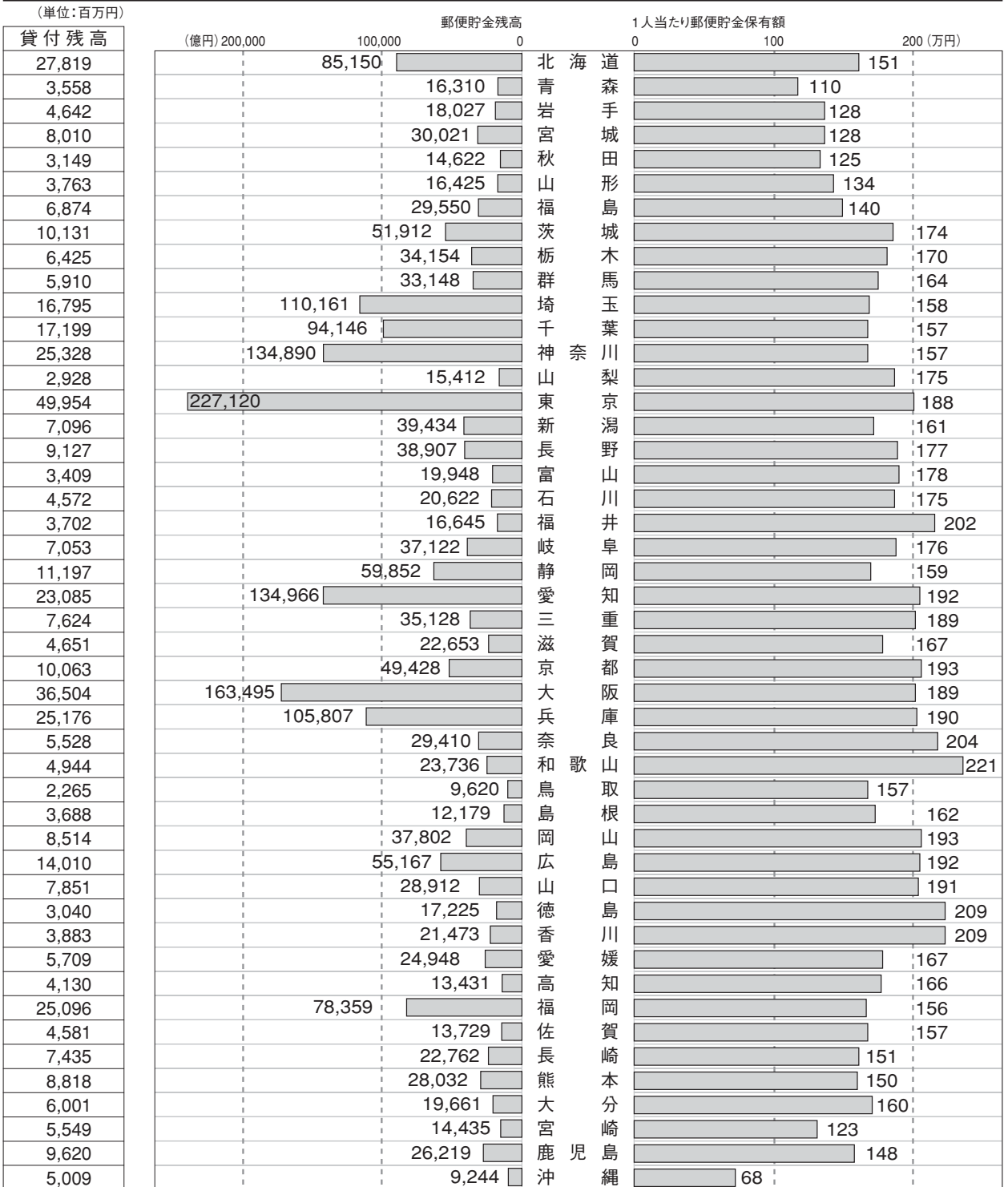
(10) 郵便振替の口座数

(単位:千口座)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
郵便振替	1,535	1,496	1,469	1,432	1,407

注: 総合口座(ばるる口座)は含みません。

(11) 都道府県別郵便貯金残高・貸付残高・住民1人当たりの郵便貯金保有額(平成16年度末)



注: 貸付残高は、郵便貯金を担保とする貸付け(ゆうゆうローン)の残高です。

全国平均165万7千円

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便貯金業務概要

4 資料編

5 ご案内

(12) 国際ボランティア貯金取扱状況

■加入件数・寄附金額

(単位：万件、千円)

区 分	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
加入件数(年度末累計)	2,608	2,627	2,669	2,713	2,741
寄 附 金 額	780,834	193,561	56,418	53,085	56,993

注：加入件数は、単位未満を切り捨てて表示しています。

■平成17年度寄附金配分事業数・配分金額（一般援助）

① 配分対象援助事業の概要

ア 援助対象者

(単位：事業、千円)

援 助 対 象 者	事 業 数	金 額	構 成 比
子どものために実施するもの	11	21,775	25.3%
農民の自立のために実施するもの	5	5,786	6.7%
災害による被災民のために実施するもの	4	5,784	6.7%
女性の自立のために実施するもの	2	5,417	6.3%
その他、住民一般を対象とするもの	31	47,272	55.0%
合 計	53	86,034	100.0%

イ 援助分野

(単位：事業、千円)

援 助 分 野	事 業 数	金 額	構 成 比
教育	13	18,716	21.8%
医療・衛生	12	23,854	27.7%
農業指導等農村開発	8	11,243	13.0%
職業訓練・技術指導	7	15,584	18.1%
環境保全	3	3,314	3.9%
その他、生活改善一般	10	13,323	15.5%
合 計	53	86,034	100.0%

② 援助事業の地域別分類

(単位：国、事業、千円)

地 域	国 数	事 業 数	金 額	構 成 比
ア ジ ア	15	46	73,132	85.0%
中 南 米	3	3	4,254	5.0%
ア フ リ カ	2	2	3,642	4.2%
欧 州	1	1	1,671	1.9%
中 近 東	1	1	3,335	3.9%
合 計	22	53	86,034	100.0%

(13) 内国郵便為替・振替取扱状況

■内国郵便為替取扱状況

(単位：万件、億円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
普通為替	416	2,740	407	2,489	392	1,703	379	1,616	429	940
電信為替	202	2,050	196	1,968	176	1,717	140	1,336	118	1,084
定額小為替	3,620	293	3,704	298	3,703	295	3,832	296	3,551	293
合 計	4,238	5,083	4,307	4,755	4,271	3,715	4,350	3,247	4,098	2,317

■内国郵便振替取扱状況

(単位：万件、億円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
払 込 み	111,993	296,889	117,660	310,423	121,151	307,424	124,767	308,129	128,395	329,932
（現金払込み）	(48,625)	(202,539)	(49,100)	(205,946)	(47,777)	(193,619)	(47,333)	(175,158)	(46,771)	(183,216)
（自動払込み）	(63,363)	(86,600)	(68,537)	(93,365)	(73,351)	(99,746)	(77,396)	(106,018)	(81,584)	(113,164)
（その他）	(6)	(7,750)	(23)	(11,112)	(23)	(14,060)	(38)	(26,954)	(40)	(33,552)
振 替	2,093	68,349	2,912	79,785	3,698	83,323	4,905	93,847	5,805	96,332
払 出 し	18,375	263,847	19,308	283,510	20,276	285,578	22,167	304,183	22,970	317,962
（現金払）	(3,155)	(104,768)	(3,392)	(113,991)	(3,586)	(113,978)	(3,811)	(130,171)	(3,926)	(135,844)
（小切手払）	(71)	(101,964)	(69)	(108,047)	(65)	(105,211)	(65)	(109,206)	(63)	(116,147)
（簡易払）	(3,468)	(2,672)	(3,568)	(2,658)	(3,376)	(2,496)	(3,856)	(3,547)	(4,400)	(3,832)
（その他）	(11,681)	(54,442)	(12,279)	(58,813)	(13,248)	(63,892)	(14,435)	(61,259)	(14,581)	(62,139)

注：（ ）内の計数は再掲です。

(14) 民間金融機関との相互送金サービスの利用状況

(単位：千件、億円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
郵便局から銀行への送金	14	1,207	41	4,845	113	7,318	166	10,247	191	15,662
銀行から郵便局への送金	7	183	33	1,253	51	1,959	54	2,967	61	2,900
合 計	21	1,390	74	6,098	164	9,277	220	13,214	251	18,562

(15) 五大公共料金自動払込み指定口座数

(単位：千口座)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
電 話	9,640	9,737	9,842	9,644	9,727
電 気	6,570	6,713	6,940	7,348	7,300
ガ ス	4,817	4,861	5,177	5,611	5,403
水 道	5,451	5,638	6,137	6,610	6,637
N H K	4,120	4,166	4,222	4,275	4,094
合 計	30,598	31,115	32,317	33,488	33,161

注：五大公共料金自動払込み指定口座数は、原則として3月の取扱件数を使用しました。ただし、一部他の月の計数により補正したものがありません。

(16) 給与預入指定口座数

(単位：千口座)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
給与預入指定口座数	3,841	3,952	3,953	4,055	4,191

注：給与預入指定口座数は、各年度2月の取扱件数を使用しました。

(17) 年金受取指定口座数

(単位：千口座)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
年 金 恩 給	1,448	1,395	1,339	1,277	1,219
援 護 年 金	40	37	34	32	29
厚 生 年 金 等	7,618	7,786	8,112	8,415	8,736
共 済 年 金	318	327	339	351	363

注1：年金受取指定口座数は、年金恩給及び援護年金が各年度12月、その他は各年度2月の振替預入件数です。

注2：厚生年金等は、厚生年金のほか、国民・厚生年金、国民年金、新船員保険年金、船員保険年金及び労災保険年金が含まれています。

(18) 国際郵便為替・振替取扱状況

■国際郵便為替取扱状況

(単位:万件、億円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
振出(日本→外国)	68	500	55	509	52	533	51	587	48	559
到着(外国→日本)	9	27	11	32	9	31	8	28	7	29
合 計	77	527	66	541	61	564	59	615	55	588

■国際郵便為替国別取扱高

振出件数・金額

(単位:件、万円)

国 名	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ア メ リ カ	256,426	2,415,178	235,723	2,423,940	204,381	2,187,930
中 国	25,329	504,403	33,094	927,477	33,482	883,082
イ ギ リ ス	33,400	369,190	29,535	357,164	26,645	337,631
ル ー マ ニ ア	15,110	120,888	23,192	179,212	26,288	216,383
韓 国	23,730	295,518	22,492	281,567	22,865	265,447
そ の 他	163,323	1,629,664	166,449	1,703,986	163,349	1,703,902
合 計	517,318	5,334,841	510,485	5,873,346	477,010	5,594,375

到着件数・金額

(単位:件、万円)

国 名	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ア メ リ カ	80,009	256,332	64,956	219,838	61,279	223,417
フ ラ ン ス	3,015	17,187	3,205	21,107	3,316	24,734
イ タ リ ア	2,122	6,433	2,358	8,383	2,132	8,104
ス ペ イ ン	987	3,708	1,174	3,707	1,447	5,397
韓 国	509	909	947	2,029	1,237	4,566
そ の 他	5,812	26,245	5,620	25,294	4,959	24,749
合 計	92,454	310,814	78,260	280,358	74,370	290,967

■国際郵便振替取扱状況

(単位:万件、億円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
振出(日本→外国)	3.1	73	3.9	138	5.5	221	8.0	381	9.7	492
到着(外国→日本)	0.4	7	0.3	7	0.4	9	0.3	9	0.3	10
合 計	3.5	80	4.2	145	5.9	230	8.3	390	10.0	502

■国際郵便振替国別取扱高

振出件数・金額

(単位:件、万円)

国 名	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ア メ リ カ	14,969	1,054,927	29,471	1,973,434	39,427	2,603,070
ド イ ツ	14,578	335,879	15,843	403,448	15,661	432,277
フ ラ ン ス	6,560	222,999	7,901	277,925	8,569	332,507
イ ギ リ ス	4,428	193,143	6,004	273,773	7,203	340,815
中 国	0	0	2,801	273,825	6,307	464,411
そ の 他	14,078	404,326	18,359	607,552	20,298	748,505
合 計	54,613	2,211,274	80,379	3,809,957	97,465	4,921,585

到着件数・金額

(単位:件、万円)

国名	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ドイツ	1,751	41,133	1,430	33,620	1,601	44,767
スイス	705	12,189	673	12,804	724	16,090
フランス	500	18,268	544	22,653	520	20,629
韓国	31	66	66	161	241	1,357
イギリス	139	3,095	125	3,684	130	3,745
その他	550	11,263	641	12,551	283	10,273
合計	3,676	86,014	3,479	85,473	3,499	96,861

(19) 外貨両替業務取扱状況

■外国通貨の両替状況

(単位:件、万円)

通貨名	平成14年度				平成15年度				平成16年度			
	販売		買取り		販売		買取り		販売		買取り	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
米ドル	134,080	1,194,785	60,684	452,668	130,053	1,162,930	62,684	464,311	121,768	961,334	68,081	560,757
加ドル	5,650	26,355	2,130	3,748	3,590	17,212	1,718	3,480	5,095	24,732	2,288	4,734
英ポンド	7,269	35,356	3,256	8,299	6,197	31,182	2,896	9,027	6,391	32,804	3,079	9,174
韓国ウォン	3,901	15,488	4,596	5,019	2,103	7,922	3,152	3,021	3,451	13,559	3,922	3,967
豪ドル	8,386	42,001	3,537	5,826	7,422	35,127	3,595	6,956	8,139	37,394	4,119	7,694
スイス・フラン	1,541	13,094	558	2,123	1,216	7,452	572	2,360	1,259	7,022	605	3,557
ユーロ	21,202	140,445	6,937	23,625	22,457	149,465	8,101	35,700	27,428	184,888	9,867	43,175
合計	182,029	1,467,524	81,698	501,308	173,038	1,411,290	82,718	524,855	173,531	1,261,733	91,961	633,059

■旅行小切手の売買状況

(単位:件、万円)

通貨名	平成14年度				平成15年度				平成16年度			
	販売		買取り		販売		買取り		販売		買取り	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
米ドル	28,329	327,505	12,249	128,811	29,229	336,065	11,450	178,968	27,532	288,824	13,691	286,685
加ドル	4,640	48,990	1,375	5,634	3,425	41,086	1,176	5,005	4,058	38,158	1,420	6,466
英ポンド	4,465	42,846	1,677	8,317	3,915	39,936	1,276	6,129	3,344	35,198	1,252	6,420
豪ドル	8,311	80,490	2,184	8,450	7,575	76,216	1,960	8,309	6,684	63,930	1,883	7,589
スイス・フラン	544	4,955	219	1,278	423	4,571	144	864	390	3,397	148	979
ユーロ	12,451	125,028	2,430	16,801	10,921	115,771	2,349	18,872	10,072	105,538	2,395	18,889
日本円	4,654	56,406	5,761	46,975	3,347	44,759	5,198	49,021	3,462	41,282	5,919	68,025
合計	63,394	686,220	25,895	216,266	58,835	658,404	23,553	267,168	55,542	576,327	26,708	395,053

■外貨両替業務取扱局数

(単位：局)

都道府県	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
北海道	87	87	87
青森	12	12	12
岩手	16	16	16
宮城	26	26	26
秋田	11	11	11
山形	14	14	14
福島	26	26	26
茨城	36	36	36
栃木	18	18	18
群馬	19	19	19
埼玉	57	57	57
千葉	50	50	50
神奈川	64	64	64
山梨	14	14	14
東京都	130	129	129
新潟	36	36	36
長野	31	31	31
富山	20	20	20
石川	16	16	16
福井	11	11	11
岐阜	25	25	25
静岡	39	39	39
愛知	77	77	78
三重	19	19	19
滋賀	17	17	17
京都	31	31	31
大阪	82	82	82
兵庫	57	57	57
奈良	18	18	18
和歌山	14	14	14
鳥取	6	6	6
島根	12	12	12
岡山	26	26	26
広島	35	35	35
山口	23	23	23
徳島	12	12	12
香川	16	16	16
愛媛	20	20	20
高知	16	16	16
福岡	64	64	64
佐賀	14	14	14
長崎	18	18	18
熊本	20	20	19
大分	17	17	17
宮崎	12	12	12
鹿児島	25	25	24
沖縄	17	17	17
合計	1,426	1,425	1,424

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便貯金業務概要

4 資料編

5 ご案内

■外貨両替業務取扱局一覧

【】は、外国通貨の全種類（7通貨）を常備する郵便局です（50局）。

旅行小切手（トラベラーズチェック）については、以下の郵便局すべてで取り扱っています。

（平成17年6月現在）

外貨両替・旅行小切手（トラベラーズチェック）取扱局一覧表

都道府県	取扱局
北海道	【札幌中央】 札幌大通 山鼻 北海道庁赤れんが前 北海道庁内 札幌北 篠路 札幌北大病院前 札幌東 丘珠 札幌白石 豊平 札幌南 札幌西 厚別 手稲 札幌北野通 函館中央 函館北 函館東 小樽 小樽局朝里分室 小樽駅前 【旭川中央】 旭川北 旭川東 室蘭 釧路中央 帯広 西帯広 北見 夕張 岩見沢 網走 留萌 苫小牧 稚内 美唄 芦別 野幌 赤平 紋別 士別 名寄 三笠 根室 千歳 新千歳空港内 滝川 砂川 深川 富良野 登別 恵庭 伊達 北広島 石狩 八雲 江差 倶知安 十勝池田 美幌 浦河 弟子屈 中標津 東室蘭 江別 釧路西 永山 音更 余市 上磯 遠軽 七飯 岩内 芽室 白老 斜里 静内 森 長万部 栗山 広尾 小樽堺町 函館港町 女満別 阿寒湖
青森	【青森中央】 青森西 弘前 弘前富田 八戸 八戸西 黒石 五所川原 十和田 三沢 むつ 三戸
岩手	【盛岡中央】 盛岡北 宮古 大船渡 水沢 花巻 北上 久慈 遠野 一関 陸前高田 釜石 江刺 二戸 紫波 岩手県庁内
宮城	【仙台中央】 仙台駅内 仙台中 宮城県庁内 仙台子平町 仙台北 仙台南 仙台東 若林 仙台南 泉西 泉 石巻 塩釜 古川 気仙沼 白石 名取 仙台空港内 角田 岩沼 卸町 大河原 小牛田 亘理 泉中央駅内
秋田	【秋田中央】 秋田手形 能代 横手 大館 本荘 湯沢 大曲 花輪 土崎 鷹巣
山形	【山形中央】 山形南 米沢 鶴岡 酒田 新庄 寒河江 上山 村山 長井 天童 東根 南陽 山形駅前
福島	福島中央 会津若松 【郡山】 郡山西 郡山南 いわき 小名浜 常磐 白河 原町 須賀川 喜多方 相馬 二本松 猪苗代 飯坂 福島東 植田 内郷 本宮 石川 川俣 保原 三春 浪江 福島栄町
茨城	【水戸中央】 日立 多賀 土浦 古河 石岡 下館 結城 龍ヶ崎 下妻 高萩 取手 岩井 牛久 筑波学園 筑波大学内 湊本町 鹿嶋 大子 神栖 鉾田 茨城境 ひたちなか 常陸太田 笠間 茨城 赤塚 那珂 北茨城 東海 潮来 総和 水海道 守谷 三和 八郷
栃木	【宇都宮中央】 宇都宮東 宇都宮南 足利 栃木 佐野 鹿沼 日光 今市 小山 真岡 大田原 黒磯 鬼怒川温泉 西那須野 烏山 矢板 壬生
群馬	前橋中央 高崎 桐生 伊勢崎 太田 沼田 館林 渋川 藤岡 大泉 前橋東 大間々 大胡 境 安中 富岡 群馬 藪塚本町 前橋本町一
埼玉	【さいたま中央】 川越 川越西 熊谷 川口 川口北 浦和中 大宮 大宮西 大宮ステーションビル内 行田 秩父 所沢 所沢西 飯能 加須 本庄 東松山 岩槻 春日部 狭山 羽生 鴻巣 深谷 上尾 与野 草加 越谷 蕨 入間 鳩ヶ谷 朝霞 志木 和光 新座 桶川 久喜 北本 上福岡 三郷 蓮田 坂戸 吉川 三芳 小川 児玉 白岡 吹上 杉戸 幸手 庄和 越生 日高 寄居 栗橋 妻沼 さいたま新都心
千葉	【千葉中央】 若葉 花見川 美浜 銚子 市川 行徳 船橋 船橋東 館山 木更津 松戸 松戸北 野田 佐原 茂原 成田 【成田空港内】 成田空港内第二 佐倉 東金 八日市場 旭 習志野 柏 勝浦 市原 姉崎 流山 八千代 我孫子 鴨川 鎌ヶ谷 君津 浦安 四街道 袖ヶ浦 八街 印西 富里 大網 市原南 千葉緑 大原 富津 白井 小見川 松戸南 川間 三里塚
神奈川	【横浜中央】 鶴見 相鉄ジョイナス内 横浜港 横浜中 横浜桜木 横浜南 保土ヶ谷 磯子 横浜金沢 港北 日吉 綱島 戸塚 港南 港南台 横浜旭 青葉台 緑 瀬谷 横浜泉 青葉 川崎中央 中原 高津 溝ノ口中央通 登戸 宮前 麻生 【横須賀】 久里浜 平塚 鎌倉 大船 藤沢 藤沢北 長後 小田原 茅ヶ崎 逗子 相模原 橋本 秦野 厚木 大和 伊勢原 海老名 座間 葉山 愛川 大磯 二宮 湯河原 南足柄 松田 小田原東 平塚西 厚木北 寒川 田浦 三浦 綾瀬 川崎港 新横浜駅前
山梨	甲府中央 富士吉田 山梨 大月 韮崎 石和 竜王 南アルプス 田富 日野春 峡南 塩山 都留 甲府市役所内

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便貯金業務概要

4 資料編

5 ご案内

東京	【東京中央】 日本郵政公社内 小川町 神田 東京国際 九段 麴町 飯田橋 汐留シティセンター 日本橋 京橋 京橋通 京橋二 麻布 芝 赤坂 赤坂通 高輪 六本木駅前 【新宿】 新宿北 東京都庁内 牛込 四谷 本郷 小石川 上野 浅草 本所 向島 城東 深川 大崎 品川 目黒 目黒駅前 大森 蒲田 千鳥 田園調布 羽田空港 世田谷 成城 千歳 玉川 世田谷粕谷 渋谷 代々木 渋谷青山通 中野 中野北 落合 杉並 杉並南 荻窪 豊島 サンシャイン60内 赤羽 荒川 板橋 板橋西 練馬 石神井 光が丘 足立 足立北 足立西 葛飾 葛飾新宿 葛西 小岩 八王子 八王子西 立川 武蔵野 国際基督教大学内 三鷹 青梅 昭島 武蔵府中 調布 町田 玉川学園前 小金井 小平 日野 東村山 国分寺 国立 西東京 西東京局保谷分室 あきる野局福生分室 狛江 清瀬 東久留米 武蔵村山 多摩 羽村 あきる野 瑞穂 江戸川 荏原 王子 板橋北 大泉 八王子南 鶴川 町田西 日本橋通 両国 小伝馬町 霞ヶ関 東京高等裁判所内 国会内 第二霞ヶ関 霞が関ビル内 新富 雷門 森下町 新橋 世界貿易センター内 TOCビル内 巣鴨 宮内庁内 小笠原 アーク森ビル内 外苑前 渋谷神南 大手町ビル内
新潟	【新潟中央】 新潟中 新潟西 新潟県庁内 新潟大学前 長岡 長岡西 三条 柏崎 新発田 新津 小千谷 加茂 十日町 見附 村上 燕 糸魚川 新井 五泉 両津 白根 豊栄 高田 直江津 亀田 巻 塩沢 大野町 越後宮内 小出 栃尾 越後吉田 阿賀野 中条 村松
長野	【長野中央】 長野東 長野南 長野県庁内 長野駅前 松本 松本南 上田 岡谷 飯田 諏訪 須坂 小諸 伊那 駒ヶ根 信州中野 大町 飯山 茅野 塩尻 千曲 佐久 軽井沢 丸子 下諏訪 豊科 松代 穂高 戸倉 辰野 箕輪
富山	【富山中央】 富山南 呉羽 富山北 高岡 新湊 魚津 氷見 滑川 黒部 砺波 小矢部 越中八尾 小杉 福光 伏木 上市 立山 入善 水橋
石川	【金沢中央】 金沢南 金沢香林坊 粟崎 七尾 小松 輪島 加賀 羽咋 松任 扇が丘 宇野気 高浜 珠洲 金石 金沢駅内
福井	福井中央 福井南 敦賀 武生 小浜 大野 鯖江 芦原 三国 勝山 丸岡
岐阜	【岐阜中央】 岐阜北 岐阜県庁内 大垣 高山 多治見 関 中津川 美濃 瑞浪 羽島 恵那 美濃加茂 土岐 各務原 可児 笠松 郡上八幡 垂井 岐阜西 各務原東 北方 岐阜東 穂積 養老
静岡	【静岡中央】 静岡南 静岡県庁内 【浜松】 浜松西 浜松北 沼津 清水 熱海 三島 富士宮 伊東 島田 富士 吉原 磐田 焼津 掛川 藤枝 御殿場 袋井 天竜 浜北 下田 裾野 湖西 函南 相良 榛原 金谷 菊川 静岡西 浜松東 浜岡 舞阪 沼津西 富士北 積志 沼津駅前
愛知	名古屋中央 千種 【名古屋大学内】 名古屋中 名古屋東 名古屋北 中村 名古屋中日ビル内 愛知県庁内 ループ金山 昭和 名古屋杖中 瑞穂 熱田 中川 名古屋港 名古屋南 守山 緑 名東 天白 名古屋名城大学内 豊橋 豊橋南 岡崎 一宮 瀬戸 半田 春日井 高蔵寺 豊川 津島 碧南 刈谷 豊田北 【豊田】 安城 西尾 蒲郡 犬山 常滑 【常滑局セントレア分室】 江南 尾西 小牧 稲沢 新城 東海北 大府 知多 知立 尾張旭 豊明 日進 枇杷島 西春 弥富 武豊 田原 渥美 木曾川 岩倉 蟹江 豊田高岡 祖父江 甚目寺 扶桑 東海南 高浜 東浦 三好 岩津 長久手 幸田 タワーズ内 名古屋栄 名古屋藤丘 【名古屋中央局名古屋駅前分室】
三重	津中央 三重大学内 三重県庁内 四日市 四日市西 伊勢 松阪 桑名 上野 鈴鹿 名張 尾鷲 亀山 鳥羽 熊野 白子 久居 菟野 東員
滋賀	【大津中央】 堅田 滋賀県庁前 彦根 長浜 近江八幡 八日市 草津 近江守山 栗東 野洲 甲西 水口 近江日野 瀬田 坂本 米原
京都	【京都中央】 京都北 西陣 京都百万遍 左京 京都田中 中京 東山 右京 京都西 伏見 山科 洛西 福知山 西舞鶴 綾部 宇治 宮津 亀岡 城陽 向日町 山城八幡 山城田辺 久御山 山城木津 山崎 東舞鶴 園部 伏見東 峰山 けいはんなプラザ
大阪	【大阪中央】 都島 大阪福島 此花 大阪西 大阪港 大正 天王寺 浪速 大阪OCAT内 西淀川 東淀川 東成 生野 大阪旭 大阪城東 阿倍野 住吉 東住吉 西成 淀川 住之江 平野 中之島 新梅田シティ内 大阪東 大阪ツイン21内 大阪南 大阪難波 北浜 船場 堺 泉北 岸和田 豊中 池田 吹田 吹田千里 吹田阪大内 泉大津 高槻 高槻駅前 貝塚 守口 枚方 枚方北片鉾 茨木 八尾 泉佐野 富田林 寝屋川 河内長野 松原 大東 和泉 箕面 柏原 門真 摂津 浜寺 藤井寺 枚岡 布施 泉南 四條畷 交野 大阪狭山 阪南 関西空港ターミナルビル内 熊取 美原 堺金岡 堺中 鳳 豊中南 高槻北 枚方北 河内 枚方東 大阪阪急内 マーチンダイズビル内 大阪近大前
兵庫	【神戸中央】 神戸岡本 東灘 神戸六甲アイランド 灘 兵庫 長田 須磨 須磨北 垂水 神戸北 神戸ポート 神戸西 神戸学園西町 姫路 尼崎 明石 西宮 西宮上甲東園 洲本 芦屋 伊丹 相生 豊岡 加古川 龍野 赤穂 西脇 宝塚 三木 高砂 川西 川西北 小野 三田 加西 篠山 香寺 太子 尼崎北 西宮東 姫路南 明石西 播磨山崎 八鹿 和田山 御着 加古川東 上郡 社 飾西 南淡 神戸山田 有野 稲美 神戸国際会館内 柏原
奈良	【奈良中央】 奈良東向 奈良西 大和高田 大和郡山 天理 橿原 桜井 五條 御所 生駒 香芝 田原本 王寺 下市 吉野 大和榛原 新庄

1 ハイライト
2 経営の取組
3 郵便貯金業務概要
4 資料編
5 ご案内

和歌山	【和歌山中央】 海南 橋本 箕島 御坊 田辺 新宮 岩出 湯浅 和歌山南 かつらぎ 紀伊勝浦 南部 串本
鳥取	鳥取中央 米子 倉吉 境港 岩美 鳥取湖山北
島根	【松江中央】 松江川津 松江殿町 浜田 出雲 益田 石見大田 安来 江津 平田 出雲大東 西郷
岡山	【岡山中央】 岡山東 西大寺 岡山駅前 岡山津島 倉敷 水島 児島 玉島 津山 玉野 笠岡 井原 総社 高梁 新見 備前 備前瀬戸 落合 美作 岡山南 妹尾 吉備 邑久 矢掛 庄
広島	【広島中央】 広島中 広島八丁堀 広島東 広島西 安佐南 伴 可部 呉 竹原 三原 尾道 因島 福山 福山東 府中 三次 庄原 大竹 安芸西条 広島大学内 廿日市 江田島 大野 宇品 安芸五日市 海田 広 高陽 安芸府中 松永 神辺 新市 広島胡町 高屋
山口	【山口中央】 下関 下関東 勝山 宇部 山口湯田 萩 徳山 防府 下松 岩国 小野田 光 長門 柳井 美祢 新南陽 小郡 長府 岩国西 厚狭 小月 宇部常盤台
徳島	【徳島中央】 徳島大学病院内 鳴門 小松島 阿南 石井 鴨島 脇町 阿波池田 北島 徳島西 徳島県庁内
香川	【高松中央】 高松東 高松南 高松宮脇町 丸亀 坂出 善通寺 観音寺 志度 土庄 琴平 多度津 高瀬 長尾 豊浜 三木
愛媛	【松山中央】 松山西 松山南 松山鉄砲町 今治 宇和島 八幡浜 新居浜 西条 大洲 川之江 伊予三島 東予 愛媛大学病院内 重信 松前 伊予 北条 宇和 内子
高知	【高知中央】 高知本町 高知東 高知朝倉 室戸 安芸 南国 須崎 土佐中村 宿毛 伊野 窪川 土佐山田 高知南 土佐 土佐清水
福岡	【福岡中央】 和白 福岡東 博多 博多南 福岡県庁内 福岡南 筑紫 福岡西 福岡福大前 城南 早良 門司港 門司 若松 二島 戸畑 北九州中央 小倉西 小倉駅前 曾根 八幡 八幡西 八幡南 大牟田 三池 久留米 久留米東 直方 飯塚 伊田 柳川 甘木 八女 筑後 大川 行橋 豊前 中間 小郡 筑紫野 宗像 福岡 太宰府 前原 古賀 宇美本町 粕屋南 宮田 田主丸 瀬高 苅田 後藤寺 長者原 岡垣 篠栗 江浦 豊前川崎 稲築 吉井 浮羽 上山田 福岡空港内 折尾丸尾町
佐賀	【佐賀中央】 佐賀北 佐賀大学前 唐津 鳥栖 多久 伊万里 武雄 鹿島 神埼 小城 肥前中原 嬉野 有田
長崎	【長崎中央】 長崎北 長崎住吉 長崎東 長崎桜町 佐世保 早岐 日宇 島原 諫早 大村 福江 西彼杵 厳原 佐世保北 佐世保西 平戸 郷ノ浦
熊本	【熊本中央】 熊本東 熊本城東 川尻 八代 人吉 荒尾 水保 玉名 本渡 山鹿 菊池 宇土 松橋 植木 熊本北 大津 牛深 益城
大分	【大分中央】 大分東 大分南 別府 中津 日田 佐伯 臼杵 豊後高田 杵築 日出 竹田 三重 津久見 長洲 玖珠 別府北浜
宮崎	【宮崎中央】 都城 延岡 日南 小林 日向 清武 高鍋 飫肥 串間 西都 えびの
鹿児島	【鹿児島中央】 鹿児島東 鹿児島南 鹿児島荒田二 川内 鹿屋 枕崎 串木野 名瀬 出水 指宿 加世田 国分 種子島 伊集院 加治木 志布志 大口 串良 末吉 大隅垂水 阿久根 宮之城 川辺
沖縄	【那覇中央】 那覇東 美栄橋 首里 具志川 宜野湾 宮古 八重山 浦添 名護 糸満 沖縄 嘉手納 西原 沖縄美里 豊見城 恩納
合計	1,424局

(20) 国債の窓口販売引受額・窓口販売状況・窓口買取状況

■窓口販売引受額

(単位:億円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 予定額(当初)
長 期 国 債	2,675	2,000	2,000	1,995	2,000	3,000
中 期 国 債	27,155	36,250	17,474	15,986	15,984	17,000
割 引 国 債	1,665	702	1,000	—	—	—
個 人 向 け 国 債	—	—	500	4,000	8,250	8,000
合 計	31,495	38,952	20,974	21,981	26,234	28,000

■窓口販売状況

(単位:億円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
長 期 国 債	2,054	1,382	1,996	1,720	1,996
中 期 国 債	25,955	16,525	13,134	11,877	14,540
割 引 国 債	1,257	538	525	—	—
個 人 向 け 国 債	—	—	499	3,988	8,154
合 計	29,266	18,445	16,154	17,585	24,691

■窓口買取状況

(単位:億円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
長 期 国 債	189	116	120	138	119
中 期 国 債	101	228	240	220	231
割 引 国 債	12	19	21	17	9
個 人 向 け 国 債	—	—	0	3	62
合 計	302	363	382	378	423

(21) 年金・恩給等取扱状況

(単位:万件、億円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年金恩給の支払	602	13,281	580	12,678	557	12,047	531	11,370	507	10,728
援護年金の支払	17	771	16	718	15	661	13	609	12	557
福祉年金の支払	49	626	39	500	31	390	23	296	18	224
厚生年金等の支払	4,589	64,574	4,671	65,814	4,839	68,517	5,018	71,162	5,206	74,348
共済年金の支払	190	6,517	196	6,567	202	6,607	209	6,674	217	6,698
児童扶養手当等の支払	49	853	48	841	47	840	46	843	49	863
国庫金の受払い	2,029	53,242	1,974	52,601	4,009	33,825	4,269	27,898	3,976	27,162
記名国債の支払	199	1,068	200	1,070	200	1,069	199	1,072	175	901

注1: 厚生年金等は、厚生年金のほか、国民・厚生年金、国民年金、新船員保険年金、船員保険年金及び労災保険年金が含まれています。

注2: 児童扶養手当等は、児童扶養手当のほか、特別児童扶養手当が含まれています。

(22) 宝くじ受託販売の状況

(単位:千枚、百万円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
ドリームジャンボ宝くじ	1,303	391	1,182	355	1,072	322	1,045	314	1,049	315
サマージャンボ宝くじ	1,277	383	1,182	355	1,139	342	1,110	333	1,080	324
オータムジャンボ宝くじ	—	—	230	69	237	71	250	75	246	74
年末ジャンボ宝くじ	2,363	709	2,339	702	2,200	660	2,145	643	2,065	620
グリーンジャンボ宝くじ	578	173	574	172	507	152	544	163	544	163
全 国 通 常 く じ	394	98	222	44	211	42	214	43	214	43

(23) ATM・CD提携サービスの利用状況

(単位:千件、億円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
郵便局のATM・CDを利用した提携金融機関カードによる取扱い	預け入れ	3,049	9,359	5,382	14,626	8,354	18,593	12,353	25,137	15,147	31,563
	払戻し	12,919	10,828	19,051	16,434	25,915	20,858	31,284	25,777	34,767	29,903
	残高照会	4,569	—	6,409	—	9,062	—	11,458	—	12,969	—
	小 計	20,537	20,187	30,842	31,060	43,331	39,451	55,095	50,915	62,883	61,466
提携金融機関のATM・CDを利用した郵便貯金キャッシュカードによる取扱い	預け入れ	499	328	1,176	821	1,585	1,073	2,639	1,651	4,254	2,563
	払戻し	13,492	3,849	20,812	6,081	23,625	7,100	33,972	9,566	50,472	13,758
	残高照会	5,451	—	8,752	—	10,468	—	15,099	—	22,386	—
	小 計	19,442	4,178	30,741	6,902	35,678	8,173	51,710	11,217	77,112	16,322
合 計	39,979	24,365	61,583	37,962	79,009	47,624	106,805	62,132	139,995	77,788	

(24) 郵便貯金の国際協力活動実績

■研修員受入

年 度	回 数	対 象 国
平成12年度	7回	27か国60名(ボツワナ・ケニア・マラウイ・タンザニア・ウガンダ・ブータン・カザフスタン・ラオス・タイ・キューバ・ベトナム・中国・ブラジル・カンボジア・エチオピア・インドネシア・モンゴル・ミャンマー・パレスチナ・スリランカ・エジプト・ガーナ・インド・ネパール・フィリピン・ルーマニア・ジンバブエ)
平成13年度	6回	22か国49名(バングラディシュ・ブータン・ブラジル・エチオピア・フィジー・ラオス・モンゴル・ミャンマー・パキスタン・イラン・インド・インドネシア・カザフスタン・ジンバブエ・スリランカ・セネガル・マレーシア・南アフリカ・ベトナム・カンボジア・韓国・米国)
平成14年度	1回	1か国10名(ベトナム)
平成15年度	2回	2か国11名(カンボジア・ベトナム)

■専門家派遣

年 度	回 数	対 象 国
平成12年度	5回	4か国(タイ・ベトナム(2回)・カンボジア・カザフスタン)
平成13年度	3回	3か国(ベトナム・ラオス・エリトリア)
平成14年度	6回	6か国(カザフスタン・ベトナム・イラン・タイ・モルジブ・ブータン)
平成15年度	6回	6か国(カザフスタン・ラオス・ネパール・ウズベキスタン・キリバス・モンゴル)
平成16年度	5回	5か国(タイ・ブータン・フィリピン・カンボジア・ラオス)

(25) 為替振替業務の料金収入等の状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
役務取引等収益	85,042	94,678
郵便為替等収益	58,992	61,517
郵便為替収益	3,170	2,884
郵便振替収益	55,821	58,632
その他の役務収益	26,049	33,161
うちATM受託手数料	11,081	13,082
うち各省庁等受入手数料	633	612
うち日本銀行事務取扱手数料	3,475	3,473
うち国債引受手数料	4,690	6,485
うちATM対顧客手数料	5,561	8,529
役務取引等費用	9,532	14,441
うちATM委託手数料	9,364	14,204
役務取引等利益	75,509	80,237

注：A T M 受 託 手 数 料：郵便代行（郵便ATMで銀行預金の受払い等）に伴い、銀行等から受け入れる手数料です。
 各省庁等受入手数料：年金恩給、援護年金等の支払に要する費用として、各省庁等から受け入れる手数料です。
 日本銀行事務取扱手数料：国庫金の受払い等の取扱いや、国債の元利金支払の取扱いに要する費用として、日本銀行から受け入れる手数料です。
 A T M 対 顧 客 手 数 料：民間代行（銀行等ATMで郵便貯金の受払い等）に伴い、郵便利用者から受け入れる手数料です。
 A T M 委 託 手 数 料：民間代行に伴い、銀行等に支払う手数料です。

(26) 職員1人当たりの指数

(単位:百万円、件)

区 分	平成15年度	平成16年度
郵便貯金残高	3,928	3,802
貸出金残高	2,742	2,151
財政投融资資金預託金	2,694	2,085
預金者貸付金等	48	65
貯金契約件数	9,765	9,298
経常収益	101	72
営業経費	18	17

注1：職員数は、郵便貯金事業に係る職員数です。管理部門や共通部門の職員は含みません。
 注2：財政融資資金預託金は、国（特別会計）への預託金ですが、ここでは貸出金とみなして計算しました（平成12年までは、資金運用部預託金という名称でした）。
 注3：預金者貸付金等には、国債等担保貸付金、地方公共団体貸付金、郵便業務への融通を含みます。
 注4：貯金契約件数は、貯金口座数、貯金証書枚数及び郵便振替口座数の合計です。
 注5：郵便貯金残高、貸出金残高、貯金契約件数は、年度末の計数です。

(27) 郵便局1局当たりの指数

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
郵便貯金残高	9,426	8,867
貸出金残高	6,579	5,017
財政投融资資金預託金	6,463	4,864
預金者貸付金等	115	153

注1：郵便局数は、郵便貯金取扱局数です。
 注2：財政融資資金預託金は、国（特別会計）への預託金ですが、ここでは貸出金とみなして計算しました（平成12年までは、資金運用部預託金という名称でした）。
 注3：貸付金には、預金者貸付、国債等担保貸付、地方公共団体貸付、郵便業務への融通を含みます。
 注4：郵便貯金残高、貸出金残高は、年度末の数値です。

(28) 1日当たりの窓口平均ご利用者数

(単位:人)

区 分	窓口平均ご利用者数
平成16年度(平成16年10月調査結果)	139

注1：自動窓口受付機（番号札発券機）を配備している5,834局における1日当たりの窓口ご利用者数の平均です。
 注2：ATM・CDのご利用者数は含まれていません。

3.資産運用に関する指標

(1) 主要資産の区分ごとの資産の構成及び資産の増減

(単位:百万円、%)

区 分	資産の構成				資産の増減
	平成15年度末	構成比	平成16年度末	構成比	平成16年度
現金預け金	6,675,733	2.4	6,088,163	2.3	▲ 587,570
コールローン	—	—	100,000	0.0	100,000
買現先勘定	780,247	0.3	209,906	0.1	▲ 570,340
買入金銭債権	—	—	—	—	—
金銭の信託	3,776,056	1.3	3,388,064	1.3	▲ 387,992
有価証券	109,160,507	39.1	132,546,189	50.3	23,385,682
公 社 債	105,659,344	37.8	129,432,240	49.1	23,772,895
国 債	89,273,216	31.9	112,627,955	42.7	23,354,738
地 方 債	9,483,497	3.4	9,318,178	3.5	▲ 165,319
社 債	6,902,630	2.5	7,486,106	2.9	583,475
外 国 債	3,501,162	1.3	3,113,949	1.2	▲ 387,213
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—
預託金	156,095,400	55.9	117,611,900	44.6	▲ 38,483,500
貸付金	2,786,193	1.0	3,708,422	1.4	922,229
預金者貸付	575,477	0.2	481,420	0.2	▲ 94,057
国債等担保貸付	595	0.0	745	0.0	149
地方公共団体貸付	2,041,120	0.7	2,947,257	1.1	906,136
郵便業務への融通	169,000	0.1	279,000	0.1	110,000
合 計	279,274,138	100.0	263,652,646	100.0	▲ 15,621,491
うち外貨建資産	3,114,419	1.1	2,938,485	1.1	▲ 175,934

注1：外国債は海外の発行体が発行した債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注2：現金預け金の範囲は、現金、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

(2) 主要資産の平均残高及び利回り

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金預け金	4,158,469	0.00	4,590,172	0.00
コールローン	1,803	0.00	85,506	0.00
買現先勘定	696,852	0.01	950,475	0.01
買入金銭債権	—	—	—	—
有価証券	105,475,326	0.81	123,852,082	0.78
公社債	101,875,064	0.74	120,426,563	0.72
国債	85,924,705	0.56	103,594,010	0.59
地方債	9,402,921	2.23	9,434,349	2.04
社債	6,547,437	1.01	7,398,203	0.88
うち公庫公団債等	3,425,528	1.52	4,340,762	1.15
外国債	3,600,261	2.83	3,425,519	3.00
その他の証券	—	—	—	—
預託金	164,974,410	2.25	135,555,870	2.08
貸付金	2,393,470	0.78	3,347,101	0.93
うち地方公共団体貸付	1,707,100	0.84	2,632,566	1.06
合 計	277,700,331	1.65	268,381,209	1.42

注1：金銭の信託の平均残高（月末における時価平均残高）は、3,452,987百万円（15年度は4,279,050百万円）です。
 注2：金銭の信託の時間加重収益率（預金等を除いた部分で計測した収益率）は、5.00%（15年度は41.60%）です。
 注3：現金預け金の範囲は、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

(3) 資金運用収益（利息収入）の明細

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
利 息 収 入	4,589,446	3,822,959
預け金利息	387	287
有価証券利息	857,842	969,483
公社債利息	755,972	866,853
国債	480,234	609,976
地方債	209,496	192,113
社債	66,240	64,764
外国債利息	101,870	102,629
預託金利息	3,712,512	2,821,886
貸付金利息	18,638	31,230
買現先利息	65	69
コールローン利息	0	1
その他	—	—

(参考) その他業務収益、その他業務費用の明細

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
その他業務収益	1,181,482	164,269
国債等債券売却益	8,355	3,629
国債等債券償還益	3	1
金銭の信託運用益	1,158,643	143,468
金融派生商品収益	482	195
その他の業務収益	13,997	16,973
その他業務費用	12,556	22,475
国債等債券売却損	1,426	7,578
国債等債券償還損	661	—
為替差損	10,468	14,896

(4) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	
平成15年度末	国債	20,196,005	25,736,773	18,774,695	4,292,119	20,273,623	—	89,273,216
	短期国債	8,094,265	—	—	—	—	—	8,094,265
	中期国債	9,938,406	19,571,097	8,812,033	—	—	—	38,321,537
	長期国債	2,163,332	6,129,073	9,480,563	4,027,813	20,150,210	—	41,950,993
	超長期国債	—	36,603	482,098	264,305	123,412	—	906,419
	地方債	643,040	2,515,250	3,235,680	2,143,465	943,948	2,112	9,483,497
	社債	908,778	2,477,508	1,927,749	1,155,043	348,507	85,042	6,902,630
	うち 公庫公団債等	422,955	1,719,157	1,041,686	584,049	68,139	1,053	3,837,041
	外国債	500,217	799,926	977,948	738,249	470,526	14,293	3,501,162
	その他の証券	1,869,700	—	—	—	—	—	1,869,700
合計	24,117,741	31,529,459	24,916,074	8,328,877	22,036,605	101,448	111,030,207	
平成16年度末	国債	23,904,622	33,488,282	22,415,453	9,990,346	22,629,150	200,100	112,627,955
	短期国債	8,032,672	—	—	—	—	—	8,032,672
	中期国債	12,989,013	26,613,126	13,599,357	—	—	—	53,201,496
	長期国債	2,882,936	6,612,744	8,436,406	9,757,547	22,623,040	—	50,312,674
	超長期国債	—	262,412	379,689	232,799	6,110	200,100	1,081,111
	地方債	1,250,312	2,377,880	3,539,642	974,076	1,176,266	—	9,318,178
	社債	1,442,556	2,713,839	1,813,327	953,070	478,053	85,258	7,486,106
	うち 公庫公団債等	1,072,850	1,855,153	956,393	500,173	245,019	1,048	4,630,639
	外国債	437,563	873,998	880,554	602,622	313,520	5,689	3,113,949
	その他の証券	1,300,000	—	—	—	—	—	1,300,000
合計	28,335,055	39,454,000	28,648,977	12,520,115	24,596,991	291,048	133,846,189	

注: その他の証券には譲渡性預金を計上しています。

(参考) 預託金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計
平成15年度末	38,483,500	70,198,400	38,713,500	8,700,000	—	—	156,095,400
平成16年度末	37,715,000	59,196,900	18,700,000	2,000,000	—	—	117,611,900

(5) 財投債引受額

(単位:億円)

(単位:億円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度(計画)
2年債	46,749	54,399	40,599	88,649	47,850
5年債	42,516	27,189	24,699	39,399	24,600
10年債	68,627	54,344	34,299	68,949	50,550
合計	157,894	135,933	99,599	196,998	123,000

注: 財政投融资改革に伴う経過措置としての郵便貯金資金による財投債の引受額(経過利子を除いた払込金ベース)です。

(6) 都道府県別地方債運用状況

(単位:億円)

都道府県	平成15年度末			平成16年度末		
	公募債	非公募債	合 計	公募債	非公募債	合 計
全 国	18,538	76,296	94,834	19,634	73,546	93,181
(北 海 道)	(1,676)	(3,329)	(5,005)	(1,712)	(3,514)	(5,226)
北 海 道	1,676	3,329	5,005	1,712	3,514	5,226
(東 北)	(393)	(3,814)	(4,207)	(386)	(3,567)	(3,954)
青 森	-	543	543	-	458	458
岩 手	-	370	370	-	321	321
宮 城	393	1,624	2,017	386	1,523	1,910
秋 田	-	614	614	-	567	567
山 形	-	630	630	-	678	678
福 島	-	32	32	-	17	17
(関 東)	(1,470)	(7,828)	(9,299)	(1,420)	(7,161)	(8,581)
茨 城	92	404	496	92	370	462
栃 木	-	139	139	-	117	117
群 馬	-	-	-	-	-	-
埼 玉	745	3,327	4,072	713	2,956	3,669
千 葉	633	3,957	4,591	614	3,717	4,332
(南 関 東)	(2,029)	(6,251)	(8,281)	(1,924)	(5,838)	(7,763)
神 奈 川	2,029	6,251	8,281	1,924	5,838	7,763
山 梨	-	-	-	-	-	-
(東 京)	(4,268)	(8,666)	(12,934)	(4,215)	(7,921)	(12,137)
東 京	4,268	8,666	12,934	4,215	7,921	12,137
(信 越)	(106)	(2,885)	(2,991)	(106)	(2,762)	(2,868)
新 潟	24	1,129	1,154	24	1,058	1,083
長 野	81	1,756	1,837	81	1,703	1,784
(北 陸)	(-)	(2,040)	(2,040)	(-)	(1,865)	(1,865)
富 山	-	975	975	-	886	886
石 川	-	731	731	-	677	677
福 井	-	332	332	-	300	300
(東 海)	(1,208)	(11,006)	(12,214)	(1,182)	(10,979)	(12,161)
岐 阜	-	495	495	-	471	471
静 岡	456	1,591	2,047	438	1,613	2,051
愛 知	751	8,844	9,595	743	8,775	9,519
三 重	-	74	74	-	119	119
(近 畿)	(4,924)	(19,124)	(24,049)	(5,077)	(18,469)	(23,547)
滋 賀	-	702	702	-	635	635
京 都	292	2,418	2,710	254	2,154	2,408
大 阪	3,693	8,162	11,856	3,790	8,175	11,965
兵 庫	938	7,001	7,940	1,032	6,733	7,765
奈 良	-	610	610	-	559	559
和 歌 山	-	229	229	-	212	212
鳥 取	-	-	-	-	-	-
島 根	-	-	-	-	-	-
岡 山	334	3,005	3,339	317	3,243	3,561
広 島	-	348	348	-	318	318
(中 国)	(334)	(4,324)	(4,659)	(317)	(4,404)	(4,721)
鳥 取	-	102	102	-	79	79
島 根	-	-	-	-	-	-
岡 山	-	868	868	-	762	762
広 島	334	3,005	3,339	317	3,243	3,561
山 口	-	348	348	-	318	318
(四 国)	(-)	(883)	(883)	(-)	(810)	(810)
徳 島	-	466	466	-	433	433
香 川	-	259	259	-	244	244
愛 媛	-	117	117	-	107	107
高 知	-	40	40	-	25	25
(九 州)	(917)	(5,877)	(6,795)	(874)	(6,006)	(6,880)
福 岡	917	4,708	5,626	874	4,793	5,668
佐 賀	-	-	-	-	-	-
長 崎	-	356	356	-	451	451
熊 本	-	339	339	-	309	309
大 分	-	282	282	-	254	254
宮 崎	-	21	21	-	19	19
鹿 児 島	-	168	168	-	177	177
(冲 縄)	(-)	(262)	(262)	(-)	(246)	(246)
冲 縄	-	262	262	-	246	246
そ の 他	1,210	-	1,210	2,417	-	2,417

(参考)

(単位:億円)

都道府県	平成12年度末			平成13年度末			平成14年度末		
	公募債	非公募債	合 計	公募債	非公募債	合 計	公募債	非公募債	合 計
北 海 道	1,354	3,604	4,958	1,378	3,480	4,858	1,311	3,337	4,649
青 森	0	691	691	0	643	643	0	585	585
岩 手	0	493	493	0	470	470	0	421	421
宮 城	350	1,806	2,156	344	1,755	2,099	345	1,696	2,041
秋 田	0	901	901	0	779	779	0	697	697
山 形	0	705	705	0	696	696	0	662	662
福 島	0	85	85	0	68	68	0	50	50
茨 城	97	477	574	102	458	560	111	438	549
栃 木	0	212	212	0	184	184	0	162	162
群 馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼 玉	605	3,507	4,112	636	3,382	4,018	644	3,275	3,919
千 葉	453	3,965	4,418	498	4,015	4,513	569	3,796	4,365
神 奈 川	1,953	5,975	7,928	2,001	6,549	8,550	2,006	6,438	8,444
山 梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東 京	4,420	9,614	14,034	4,454	11,016	15,471	4,246	10,748	14,994
新 潟	25	1,435	1,460	25	1,330	1,355	25	1,249	1,274
長 野	110	2,254	2,364	110	2,053	2,162	98	1,879	1,977
富 山	0	1,275	1,275	0	1,095	1,095	0	1,051	1,051
石 川	0	874	874	0	820	820	0	783	783
福 井	0	426	426	0	397	397	0	365	365
岐 阜	0	409	409	0	393	393	0	523	523
静 岡	487	1,401	1,888	481	1,369	1,850	493	1,399	1,892
愛 知	766	9,780	10,546	779	10,031	10,810	812	9,229	10,041
三 重	0	94	94	0	86	86	0	81	81
滋 賀	0	1,044	1,044	0	916	916	0	848	848
京 都	382	2,932	3,314	374	2,815	3,188	326	2,658	2,984
大 阪	2,807	7,937	10,743	2,767	7,705	10,472	2,712	7,283	9,995
兵 庫	720	6,598	7,318	662	6,876	7,537	624	6,674	7,299
奈 良	0	895	895	0	811	811	0	744	744
和 歌 山	0	342	342	0	305	305	0	267	267
鳥 取	0	189	189	0	165	165	0	135	135
島 根	0	20	20	0	0	0	0	0	0
岡 山	0	1,157	1,157	0	1,068	1,068	0	974	974
広 島	272	3,209	3,481	284	3,306	3,590	329	3,146	3,475
山 口	0	403	403	0	376	376	0	381	381
徳 島	0	685	685	0	612	612	0	551	551
香 川	0	298	298	0	287	287	0	274	274
愛 媛	0	143	143	0	135	135	0	128	128
高 知	0	94	94	0	72	72	0	51	51
福 岡	776	4,742	5,518	767	4,737	5,505	809	4,373	5,182
佐 賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 崎	0	340	340	0	310	310	0	281	281
熊 本	0	391	391	0	401	401	0	370	370
大 分	0	401	401	0	365	365	0	324	324
宮 崎	0	39	39	0	33	33	0	26	26
鹿 児 島	0	229	229	0	209	209	0	189	189
冲 縄	0	301	301	0	279	279	0	289	289
合 計	15,576	82,372	97,948	15,662	82,851	98,513	15,459	78,829	94,288

注1:各都道府県に所在する市町村などへの運用額を含みます。
注2:()内は、支社管内計です。

(7) 外国債の通貨別及び地域別構成

■通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比
米 ド ル	1,169,820	33.4	1,077,661	34.6
ユ ー ロ	1,655,648	47.3	1,608,225	51.6
日 本 円	404,383	11.5	194,135	6.2
加 ド ル	129,964	3.7	96,142	3.1
英 ポ ン ド	141,344	4.0	137,784	4.4
合 計	3,501,162	100.0	3,113,949	100.0

■地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比
北 米	1,134,422	32.4	1,092,951	35.1
アメリカ	938,049	26.8	938,091	30.1
カナダ	196,373	5.6	154,860	5.0
ヨ ー ロ ッ パ	2,054,054	58.7	1,783,178	57.3
ド イ ツ	831,808	23.8	708,721	22.8
イ タ リ ア	342,938	9.8	261,910	8.4
フ ラ ン ス	323,749	9.2	338,110	10.9
ス ペ イ ン	126,472	3.6	103,085	3.3
イ ギ リ ス	124,695	3.6	125,728	4.0
そ の 他	304,390	8.7	245,621	7.9
オセアニア	36,596	1.0	15,012	0.5
オーストラリア	36,596	1.0	15,012	0.5
国 際 機 関	276,089	7.9	222,806	7.2
合 計	3,501,162	100.0	3,113,949	100.0

(8) 海外投融資の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末		
	残 高	構成比	残 高	構成比	
外貨建資産	公 社 債	3,113,071	87.2	2,935,197	92.4
	現金及び預金・その他	1,348	0.0	3,287	0.1
	小 計	3,114,419	87.2	2,938,485	92.5
円貨額が確定した外貨建資産	公 社 債	—	—	—	—
	現金及び預金・その他	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
円貨建資産	公 社 債 (円建外債)	456,076	12.8	238,756	7.5
合 計		3,570,496	100.0	3,177,241	100.0

注1：円貨額が確定した外貨建資産とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

注2：この表において円建外債には、非居住者が発行した円貨建債券のほか、居住者が海外市場で発行した円貨建債券を含んでいます。

(9) 貸付金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
	平成15年度末						
預金者貸付	575,477	—	—	—	—	—	575,477
国債等担保貸付	595	—	—	—	—	—	595
地方公共団体貸付	—	18,146	43,623	1,238	275,137	1,702,974	2,041,120
郵便業務への融通	169,000	—	—	—	—	—	169,000
合 計	745,072	18,146	43,623	1,238	275,137	1,702,974	2,786,193
平成16年度末							
預金者貸付	481,420	—	—	—	—	—	481,420
国債等担保貸付	745	—	—	—	—	—	745
地方公共団体貸付	31	32,355	35,905	58,847	321,331	2,498,786	2,947,257
郵便業務への融通	279,000	—	—	—	—	—	279,000
合 計	761,197	32,355	35,905	58,847	321,331	2,498,786	3,708,422

注：預金者貸付（貸付期間2年以内）及び国債等担保貸付（貸付期間1年以内）は、残存期間1年以下として計上しています。

(10) 担保の種類別貸付金残高

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
貯 金	575,477	481,420
有 価 証 券	595	745
信 用	2,210,120	3,226,257
合 計	2,786,193	3,708,422

(11) 預金者貸付状況

■貸付口座数及び貸付残高

(単位:万口座、億円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
貸 付 口 座 数	498	441	411	382	334
貸 付 残 高	8,192	7,006	6,376	5,755	4,814
貸 付 平 均 残 高	8,963	7,382	6,625	5,921	5,276

注:貸付平均残高は月末貸付残高の平均値です。

■年間の取扱口座数及び金額

(単位:万口座、億円)

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
貸 付	口 座 数	2,506	2,320	2,183	2,094	2,016
	金 額	28,436	24,848	22,114	20,278	18,741
弁 済	口 座 数	2,590	2,377	2,213	2,123	2,064
	金 額	30,025	26,034	22,745	20,899	19,681

(12) 地方公共団体の対象別及び都道府県別の貸付金残高

■地方債計画における資金区分

(単位:億円、%)

資 金 区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政 府 資 金	78,100	47.3	76,000	46.0	76,900	41.6	56,000	32.0	47,200	30.4
郵政公社資金	—	—	—	—	26,200	14.2	19,000	10.9	11,800	7.6
(郵便貯金資金)	10,000	6.0	9,800	5.9	10,000	5.4	7,000	4.0	4,300	2.8
(簡易生命保険資金)	16,300	9.9	15,900	9.6	16,200	8.8	12,000	6.9	7,500	4.8
財政融資資金	51,800	31.4	50,300	30.5	50,700	27.4	37,000	21.2	35,400	22.8
公 営 公 庫 資 金	19,600	11.9	19,000	11.5	17,800	9.6	16,140	9.2	15,330	9.9
民 間 等 資 金	67,298	40.8	70,239	42.5	90,145	48.8	102,703	58.7	92,836	59.8
政府保証付外債	100	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
市場公募資金	16,900	10.2	19,400	11.7	24,000	13.0	31,600	18.1	33,000	21.2
銀行等引受	50,298	30.5	50,839	30.8	66,145	35.8	71,103	40.7	59,836	38.5
合 計	164,998	100.0	165,239	100.0	184,845	100.0	174,843	100.0	155,366	100.0

注:日本郵政公社の発足に伴い、平成15年度地方債計画から資金区分が変更されました。

■地方公共団体貸付計画

(単位:億円)

事業別		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
一般会計債	一般公共事業	4,800	3,000	3,500	2,500	—
	一般廃棄物処理事業	2,400	2,300	750	—	—
	一般単独事業	2,500	1,900	700	—	—
	臨時地方道整備事業	2,500	1,900	700	—	—
	辺地及び過疎対策事業	—	—	—	160	—
	辺地対策事業	—	—	—	160	—
	小計	9,700	7,200	4,950	2,660	—
公営企業債	病院事業	300	300	200	140	—
	小計	300	300	200	140	—
減税補てん債		—	300	900	1,206	977
臨時財政対策債		—	2,000	3,950	2,994	3,323
合計		10,000	9,800	10,000	7,000	4,300

■地方公共団体貸付の対象別貸付金残高

(単位:億円、%)

対象別分類	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野	225	100.0	4,346	38.2	6,939	34.0	7,550	25.6
住宅	—	—	—	—	—	—	—	—
生活環境整備	16	7.1	2,932	25.8	4,566	22.4	4,858	16.5
厚生福祉	209	92.9	451	4.0	546	2.7	587	2.0
文教	—	—	—	—	2	0.0	2	0.0
農林漁業	—	—	962	8.5	1,825	8.9	2,104	7.1
基盤整備分野	—	—	5,512	48.5	10,173	49.8	13,659	46.3
国土保全・災害復旧	—	—	788	6.9	818	4.0	819	2.8
道路	—	—	4,550	40.0	9,171	44.9	12,652	42.9
運輸・通信	—	—	173	1.5	184	0.9	188	0.6
地域開発	—	—	—	—	—	—	0	0.0
産業・技術	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	1,505	13.2	3,299	16.2	8,263	28.0
減税補てん債	—	—	122	1.1	371	1.8	1,284	4.4
臨時財政対策債	—	—	1,383	12.2	2,928	14.3	6,979	23.7
合計	225	100.0	11,362	100.0	20,411	100.0	29,472	100.0

■地方公共団体短期貸付状況

平成13年度から平成16年度までにおける短期貸付実績はありません。

■地方公共団体貸付の都道府県別貸付金残高

(単位:億円、団体)

都道府県	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
		貸付団体数		貸付団体数		貸付団体数		貸付団体数
全 国	225	232	11,362	2,082	20,411	2,525	29,472	2,579
(北 海 道)	(11)	(31)	(560)	(150)	(1,437)	(188)	(1,880)	(209)
北 海 道	11	31	560	150	1,437	188	1,880	209
(東 北)	(42)	(46)	(1,288)	(279)	(2,193)	(314)	(2,951)	(386)
青 森	5	6	193	54	399	54	585	57
岩 手	6	6	225	40	385	56	493	63
宮 城	17	12	233	44	368	54	430	83
秋 田	2	4	252	44	397	49	493	41
山 形	6	14	164	46	269	39	368	51
福 島	6	4	221	51	375	62	581	91
(関 東)	(28)	(26)	(1,834)	(272)	(3,095)	(336)	(3,983)	(390)
茨 城	2	2	177	45	305	54	392	60
栃 木	1	2	150	39	295	49	386	50
群 馬	5	5	221	40	364	51	433	57
埼 玉	4	2	232	40	360	59	490	74
千 葉	6	9	258	62	600	70	876	80
神 奈 川	3	3	653	22	940	24	1,105	35
山 梨	7	3	142	24	232	29	300	34
(東 京)	(12)	(4)	(294)	(36)	(477)	(48)	(606)	(55)
東 京	12	4	294	36	477	48	606	55
(信 越)	(18)	(13)	(569)	(127)	(968)	(179)	(1,361)	(182)
新 潟	3	4	192	57	468	87	622	68
長 野	15	9	377	70	500	92	739	114
(北 陸)	(9)	(10)	(489)	(105)	(1,223)	(106)	(1,494)	(93)
富 山	3	4	219	34	330	33	432	31
石 川	5	5	173	44	325	46	416	30
福 井	1	1	97	27	568	27	646	32
(東 海)	(21)	(16)	(1,302)	(142)	(1,947)	(207)	(2,851)	(239)
岐 阜	2	2	317	21	494	41	628	37
静 岡	10	7	314	35	475	64	625	69
愛 知	1	1	385	40	520	51	1,049	84
三 重	7	6	285	46	457	51	550	49
(近 畿)	(26)	(22)	(1,236)	(202)	(2,528)	(253)	(3,626)	(289)
滋 賀	6	4	127	30	208	36	264	32
京 都	3	3	203	24	334	35	416	42
大 阪	1	1	386	26	1,032	34	1,436	41
兵 庫	14	8	165	65	360	72	779	86
奈 良	1	2	211	29	343	38	411	41
和 歌 山	1	4	144	28	251	38	319	47
(中 国)	(13)	(20)	(1,540)	(252)	(2,767)	(278)	(3,757)	(166)
鳥 取	2	5	106	28	166	34	250	24
島 根	2	4	429	40	975	49	1,069	38
岡 山	1	3	186	74	347	83	489	39
広 島	3	3	514	78	752	68	868	32
山 口	5	5	306	32	527	44	1,082	33
(四 国)	(12)	(11)	(808)	(144)	(1,159)	(179)	(1,914)	(153)
徳 島	2	4	323	32	406	43	489	37
香 川	6	4	110	23	179	31	321	38
愛 媛	2	2	156	53	273	60	332	28
高 知	2	1	219	36	302	45	771	50
(九 州)	(28)	(31)	(1,341)	(335)	(2,438)	(391)	(4,452)	(365)
福 岡	3	6	210	46	388	67	528	76
佐 賀	2	4	130	20	229	25	702	28
長 崎	12	7	226	50	444	50	570	44
熊 本	4	1	151	59	289	68	771	63
大 分	2	4	256	44	436	49	541	31
宮 崎	3	6	136	44	246	46	355	51
鹿 児 島	2	3	232	72	406	86	985	72
(沖 縄)	(4)	(2)	(102)	(38)	(179)	(46)	(598)	(52)
沖 縄	4	2	102	38	179	46	598	52

注1:()内は、支社管内計です。

注2:神奈川県、山梨県は南関東支社の受持ちエリアですが、地方公共団体貸付に関する事務は関東支社が行っています。

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便貯金業務概要

4 資料編

5 ご案内

(13) 債券貸付・有価証券信託の運用状況

(単位:億円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
債券貸付	5,677	2,321
有価証券信託	34,203	33,156

(参考)

(単位:億円)

区 分	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末
債券貸付	16,773	9,674	4,478
有価証券信託	15,554	23,658	28,281

(14) 貯証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	期末	期中	期末	期中
貯証率	48.01	45.76	61.89	55.88

注:貯証率=有価証券/郵便貯金(未払郵便貯金利子を含みます)×100

(15) 貯貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	期末	期中	期末	期中
貯貸率	69.80	72.52	56.59	62.59

注:貯貸率=[預託金(郵便貯金資金分)+貸付金]/郵便貯金(未払郵便貯金利子を含みます)×100

預託金は、国への預託ですが、ここでは無担保の貸付金とみなしました。また、貸付金は、預金者貸付・国債等担保貸付・地方公共団体貸付・郵便業務への融通の合計額です。

(16) 金銭の信託の運用状況

■金銭の信託の資産別運用状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	時価総額	差 額	時価総額	差 額
国内株式	2,812,024	929,836	2,397,894	24,005
外国株式	964,031	210,891	990,169	119,463
合 計	3,776,056	1,158,643	3,388,064	143,468

注1:各区分には預金等を含みます。

注2:平成15年度の差額の合計には、債券の運用益17,915百万円を含みます。

■金銭の信託の資産別収益率とベンチマーク収益率との比較

(単位:%)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	時間加重 収益率①	ベンチマーク 収益率②	超過収益率 ①-②	時間加重 収益率①	ベンチマーク 収益率②	超過収益率 ①-②
国内株式	47.94	51.13	▲3.19	1.45	1.42	0.02
外国株式	24.33	24.70	▲0.37	15.40	15.70	▲0.30

注:時間加重収益率は、預金等を除いて計測した収益率です。

(参考1)時間加重収益率は、次の式で算出した月次収益率を幾何的にリンクしたものです。

当月末時価総額－前月末時価総額－一月内のキャッシュフロー

前月末時価総額×十月内のキャッシュフロー／2

(参考2)ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

区 分	ベンチマーク収益率の基準指標
国内株式	TOPIX配当込み
外国株式	MSCI KOKUSAI (円ベース)

■金銭の信託の業種別国内株式運用状況

(単位:百万円、%)

業 種	平成15年度末			平成16年度末		
	時 価	構成比	TOPIX 構成比	時 価	構成比	TOPIX 構成比
水産・農林業	1,025	0.0	0.1	2,780	0.1	0.1
水産・農林業	1,025	0.0	0.1	2,780	0.1	0.1
鉱業	7,200	0.3	0.1	6,564	0.3	0.5
鉱業	7,200	0.3	0.1	6,564	0.3	0.5
建設業	59,912	2.4	2.5	54,298	2.3	2.4
建設業	59,912	2.4	2.5	54,298	2.3	2.4
製造業	1,293,209	50.9	49.9	1,221,577	51.7	50.4
食料品	58,032	2.3	2.4	61,477	2.6	2.7
繊維製品	26,218	1.0	1.1	28,956	1.2	1.1
パルプ・紙	16,792	0.7	0.6	12,336	0.5	0.5
化学	137,812	5.4	5.3	130,262	5.5	5.3
医薬品	99,306	3.9	4.1	102,904	4.4	4.0
石油・石炭製品	18,724	0.7	0.7	20,569	0.9	0.9
ゴム製品	10,685	0.4	0.6	15,710	0.7	0.7
ガラス・土石製品	26,259	1.0	1.1	26,229	1.1	1.1
鉄鋼	56,963	2.2	1.8	63,929	2.7	2.0
非鉄金属	30,654	1.2	0.9	28,750	1.2	0.9
金属製品	14,412	0.6	0.7	9,879	0.4	0.7
機械	83,183	3.3	3.3	87,609	3.7	3.7
電気機器	380,723	15.0	14.6	340,686	14.4	13.6
輸送用機器	250,785	9.9	9.8	222,883	9.4	10.2
精密機器	34,750	1.4	1.1	30,400	1.3	1.2
その他製品	47,906	1.9	1.9	38,988	1.7	1.7
電気・ガス業	83,709	3.3	3.6	83,547	3.5	4.0
電気・ガス業	83,709	3.3	3.6	83,547	3.5	4.0
運輸・情報通信業	368,678	14.5	14.6	266,897	11.3	12.9
陸運業	80,355	3.2	3.5	72,024	3.1	3.2
海運業	27,081	1.1	0.5	27,254	1.2	0.6
空運業	5,529	0.2	0.4	7,159	0.3	0.3
倉庫・運輸関連業	6,303	0.2	0.2	6,488	0.3	0.3
情報・通信業	249,409	9.8	10.0	153,970	6.5	8.4
商業	215,752	8.5	8.7	207,937	8.8	8.6
卸売業	90,488	3.6	3.7	100,434	4.3	3.9
小売業	125,264	4.9	5.0	107,502	4.6	4.7
金融・保険業	421,447	16.6	17.1	433,084	18.3	17.5
銀行業	246,127	9.7	10.0	266,420	11.3	10.3
証券、商品先物取引業	62,205	2.4	2.5	51,797	2.2	2.0
保険業	54,382	2.1	2.0	54,801	2.3	2.3
その他金融業	58,732	2.3	2.6	60,065	2.5	2.9
不動産業	42,948	1.7	1.6	44,648	1.9	1.8
不動産業	42,948	1.7	1.6	44,648	1.9	1.8
サービス業	47,696	1.9	1.8	39,938	1.7	1.9
サービス業	47,696	1.9	1.8	39,938	1.7	1.9
合 計	2,541,580	100.0	100.0	2,361,275	100.0	100.0

■金銭の信託の国別外国株式運用状況

(単位:百万円、%)

国名	平成15年度末		平成16年度末	
	時価	構成比	時価	構成比
北米	492,236	63.0	585,572	60.6
アメリカ	471,121	60.3	554,353	57.4
カナダ	21,115	2.7	31,218	3.2
欧州	259,385	33.2	344,045	35.6
イギリス	94,239	12.1	123,819	12.8
フランス	36,817	4.7	48,019	5.0
スイス	28,163	3.6	34,738	3.6
ドイツ	24,549	3.1	31,168	3.2
オランダ	18,190	2.3	26,112	2.7
イタリア	14,113	1.8	18,918	2.0
スペイン	12,245	1.6	17,222	1.8
スウェーデン	8,691	1.1	12,172	1.3
フィンランド	7,286	0.9	6,987	0.7
ベルギー	3,656	0.5	6,290	0.7
アイルランド	2,931	0.4	5,621	0.6
デンマーク	2,973	0.4	3,584	0.4
ギリシャ	1,336	0.2	2,941	0.3
ノルウェー	1,806	0.2	2,832	0.3
オーストリア	1,053	0.1	2,149	0.2
ポルトガル	1,329	0.2	1,466	0.2
オセアニア	18,852	2.4	23,688	2.5
オーストラリア	18,142	2.3	22,761	2.4
ニュージーランド	709	0.1	927	0.1
アジア	10,282	1.3	12,205	1.3
香港	6,575	0.8	8,191	0.8
シンガポール	3,706	0.5	4,013	0.4
中南米	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—
合計	780,756	100.0	965,511	100.0

■金銭の信託の通貨別外国株式運用状況

(単位:百万円、%)

通貨	平成15年度末		平成16年度末	
	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	471,467	60.4	554,641	57.4
ユーロ	123,727	15.8	166,898	17.3
英ポンド	94,022	12.0	123,550	12.8
スイス・フラン	28,043	3.6	34,737	3.6
加ドル	20,776	2.7	31,208	3.2
豪ドル	18,142	2.3	22,761	2.4
スウェーデン・クローネ	8,811	1.1	12,171	1.3
香港ドル	6,575	0.8	8,191	0.8
シンガポールドル	3,699	0.5	4,005	0.4
デンマーク・クローネ	2,973	0.4	3,584	0.4
ノルウェー・クローネ	1,806	0.2	2,833	0.3
ニュージーランドドル	709	0.1	927	0.1
合計	780,756	100.0	965,511	100.0

■金銭の信託の委託先別時価総額と運用実績

①国内株式アクティブ（ベンチマーク指標：TOPIX配当込み）

評価期間：平成15年10月～平成17年3月

評価期間のベンチマーク収益率：11.71%（年率換算）

（単位：百万円、%）

国内株式アクティブ合計	時価総額 (平成16年度末)	時間加重収益率 (年率換算)	超過収益率
	1,322,842	11.16	▲0.55

評価期間：平成15年10月～平成17年3月

評価期間のベンチマーク収益率：11.71%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 (平成16年度末)	時間加重収益率 (年率換算)	超過収益率
三井アセット信託銀行	291,082	11.16	▲0.55
住友信託銀行	237,013	11.28	▲0.43
みずほ信託銀行	121,813	11.97	0.26
三菱信託銀行	116,161	10.32	▲1.40
クレディ・スイス信託銀行	103,262	6.59	▲5.12
モルガン信託銀行	100,113	12.72	1.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	90,263	16.89	5.18

評価期間：平成16年7月～平成17年3月

評価期間のベンチマーク収益率：0.46%

（単位：百万円、%）

投資顧問会社	時価総額 (平成16年度末)	時間加重収益率	超過収益率
日興アセットマネジメント	71,178	0.24	▲0.22
大和住銀投信投資顧問	69,804	▲1.59	▲2.05
三井住友アセットマネジメント	32,130	2.86	2.40
シュローダー投信投資顧問	30,539	▲1.06	▲1.52
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	29,904	▲0.65	▲1.11
UFJアセットマネジメント	29,574	▲3.04	▲3.50

②外国株式アクティブ（ベンチマーク指標：MSCI KOKUSAI（円ベース））

評価期間：平成15年7月～平成17年3月

評価期間のベンチマーク収益率：11.50%（年率換算）

（単位：百万円、%）

外国株式アクティブ合計	時価総額 (平成16年度末)	時間加重収益率 (年率換算)	超過収益率
	252,435	10.63	▲0.88

評価期間：平成15年7月～平成17年3月

評価期間のベンチマーク収益率：11.50%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 (平成16年度末)	時間加重収益率 (年率換算)	超過収益率
ユー・ビー・エス信託銀行	69,782	10.79	▲0.71
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	41,552	11.98	0.48
クレディ・スイス信託銀行	36,742	8.38	▲3.12
モルガン信託銀行	27,416	9.61	▲1.89

評価期間：平成16年7月～平成17年3月

評価期間のベンチマーク収益率：8.60%

（単位：百万円、%）

投資顧問会社	時価総額 (平成16年度末)	時間加重収益率	超過収益率
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	43,611	8.38	▲0.22
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	33,329	9.90	1.30

③国内株式パッシブ（ベンチマーク指標：TOPIX1000FLOAT配当込み）

評価期間：平成15年10月～平成17年3月

評価期間のベンチマーク収益率：13.45%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 （平成16年度末）	時間加重収益率 （年率換算）
三井アセット信託銀行	434,241	13.34
住友信託銀行	382,070	13.62
三菱信託銀行	258,740	13.38
合計	1,075,052	13.58

④外国株式パッシブ（ベンチマーク指標：MSCI KOKUSAI（円ベース））

評価期間：平成15年7月～平成17年3月

評価期間のベンチマーク収益率：11.50%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 （平成16年度末）	時間加重収益率 （年率換算）
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	424,060	—
三井アセット信託銀行	165,027	11.36
三菱信託銀行	148,646	11.32
合計	737,734	11.35

注1：時間加重収益率は、預金等を除いて計測した評価期間の収益率です。

注2：国内株式パッシブは平成16年4月にベンチマークを「TOPIX配当込み」から「TOPIX1000FLOAT配当込み」に変更しています。なお、ベンチマーク変更に伴う移行期間（平成16年4月から6月）は評価期間から除いています。

注3：パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行の外国株式パッシブは、平成17年3月から運用を開始しているため、時間加重収益率を記載していません。

■金銭の信託の委託先別信託報酬額等（平成16年度）

① 指定単契約

（単位：百万円）

信託銀行	時価総額 （平成16年度末）	信託報酬額 （平成16年度）
三井アセット信託銀行	890,352	1,013
住友信託銀行	619,083	892
みずほ信託銀行	121,813	543
三菱信託銀行	523,547	515
クレディ・スイス信託銀行	140,005	414
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	555,876	395
モルガン信託銀行	127,530	368
シティトラスト信託銀行	—	254
ユー・ビー・エス信託銀行	69,782	191
りそな信託銀行	—	154
UFJ信託銀行	—	144
合計	3,047,991	4,887

② 特定金銭信託契約

（単位：百万円）

信託銀行	時価総額 （平成16年度末）	信託報酬額 （平成16年度）
日本マスタートラスト信託銀行	114,790	67
日本トラスティ・サービス信託銀行	95,999	58
ステート・ストリート信託銀行	69,804	39
資産管理サービス信託銀行	59,478	35
合計	340,073	201

③ 投資一任契約

（単位：百万円）

投資顧問会社	時価総額 （平成16年度末）	投資顧問報酬額 （平成16年度）
日興アセットマネジメント	71,178	109
大和住銀投信投資顧問	69,804	108
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	43,611	90
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	33,329	71
三井住友アセットマネジメント	32,130	55
シュローダー投信投資顧問	30,539	55
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	29,904	54
UFJアセットマネジメント	29,574	54
合計	340,073	598

(17) 郵便貯金資金の運用資産の構成割合

運用資産	平成16年度末現在高 (評価額)	
	億円	構成割合 %
国内債券	1,238,150	57.9
外国債券	29,351	1.4
国内株式	23,612	1.1
外国株式	9,655	0.5
貸付金等	46,776	2.2
財政融資資金預託金	792,700	37.0
合 計	2,140,246	100.0
(国内株式・外国債券・外国株式の合計)	(62,619)	(2.9)

注1：現在高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額であり、満期保有目的の債券及び買現先は時価評価対象外です。

注2：国内債券には買現先による運用を含みます。また、外国債券は外貨建債券です。

注3：財政融資資金預託金は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金を除いています。

(参考) 第一期中期経営計画に係る期間における資産構成

- ・安全・確実な運用を実施するため国内債券を基本とします。
- ・国内株式、外国債券、外国株式については、以下のとおりとします。

運用資産	国内株式	外国債券	外国株式
構成割合	概ね2%以下	概ね3%以下	概ね1%以下
	合算して概ね4%以下		

注：国内株式、外国株式については委託運用により運用します。

3

主な情報提供資料

日本郵政公社では、広く社会とのコミュニケーションに努め、経営情報を積極的かつ公正に開示することにより、社会から信頼される「開かれた公社」を目指しています。

1. ディスクロージャー冊子

全国の支社・郵便局の窓口等でご覧いただけます。

■平成17年版ディスクロージャー冊子



2. 郵便貯金ホームページ

郵便貯金ホームページ (<http://www.yu-cho.japanpost.jp/>) では、最新のニュース、商品のご案内、ゆうちょの金利などの様々な情報や、郵貯インターネットホームサービスを提供しています。

● インターネット（パソコン）からのご利用イメージ



< サイト内のご案内 >

- ・ ボランティアポスト
<http://www.yu-cho.japanpost.jp/volunteer-post> 国際ボランティア貯金のホームページで、国際ボランティア貯金やボランティアに関する情報を提供しています。
- ・ ゆうちょキッズ版
<http://www.yu-cho.japanpost.jp/y0000000/jytws100.htm> 青少年の方に対する金融教育の一助として、金融情報をわかりやすい解説でご案内しています。
- ・ 郵貯インターネットホームサービス
<http://www.yu-cho.japanpost.jp/service/ihs/ihs.htm> 電信振替（口座間送金）、税金・各種料金の払込み（ゆうちょ Pay-easy サービス）、居宅送金、現在高照会などが可能なほか、ネットショッピングなどをした際の代金決済などがご利用いただけます。
注：郵便局（簡易局は除く）に備え付けの「郵便貯金ホームサービス利用申込書」でお申込みいただくことが必要です。

1 ハイライト

2 経営の取組

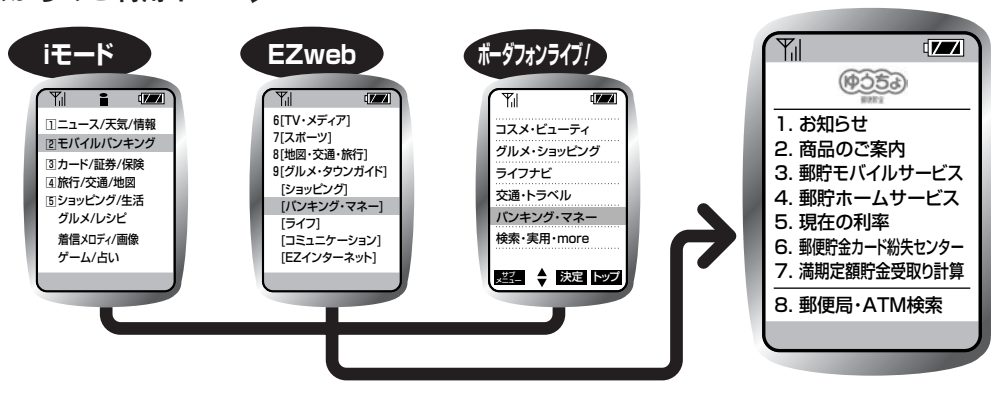
3 郵便貯金業務概要

4 資料編

5 ご案内

さらに、平成11年12月から、インターネット対応の携帯電話等（iモード、Lモードなど）による情報提供を行い、平成13年1月からは、郵貯モバイルサービスを実施しています。

● 端末からのご利用イメージ



3. 郵便局ホームページ、日本郵政公社ホームページ

■ 郵便局ホームページ

郵便局ホームページ (<http://www.yuubinkyoku.com/>) は、お客さまが簡単に商品・サービスの情報にアクセスしていただける、郵便局サービスの総合案内ページです。

ポータルサイトとして、お客さまの利便性向上のために「キーワード検索」、「50音検索」、「利用目的別検索」及び「郵便局・ATM検索」などの検索機能を提供しています。

また、郵便局のイベント情報や子供向け情報（キッズランド）の掲載、メールマガジンの配信などにより、様々な情報を提供しています。



■ 日本郵政公社ホームページ

日本郵政公社ホームページ (<http://www.japanpost.jp>) は、報道発表資料、公社・IR情報をはじめとした様々な公社に関する情報を発信しています。

また、公社・IR情報では、公社概要、財務情報、公社情報などの経営情報を掲載しているほか、ディスクロージャー冊子についても、お客さまのパソコン等での閲覧・ダウンロードが可能です。



1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便貯金業務概要

4 資料編

5 ご案内

4. 情報公開窓口

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、日本郵政公社が保有する公社文書を皆さまからの請求に応じて開示します。

また、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）に基づき、日本郵政公社が保有する個人情報を、ご本人さまからの請求に応じて開示し、理由があると認められる場合には、個人情報の訂正や利用停止を行います。

本社及び支社（全国13か所）に開設する情報公開室にご相談ください。

情報公開室の開設時間 9：45～17：00

注1：12：00～13：00と16：30～17：00は新規受付を行いません。

注2：土・日、祝日と年末年始は開設しません。

詳しくはこちらをご覧ください

『日本郵政公社情報公開の手引き』

→ <http://www.japanpost.jp/top/kokai/kokai/index.html>

『日本郵政公社が保有する個人情報開示請求の手引き』

→ <http://www.japanpost.jp/top/kokai/kojin/index.html>